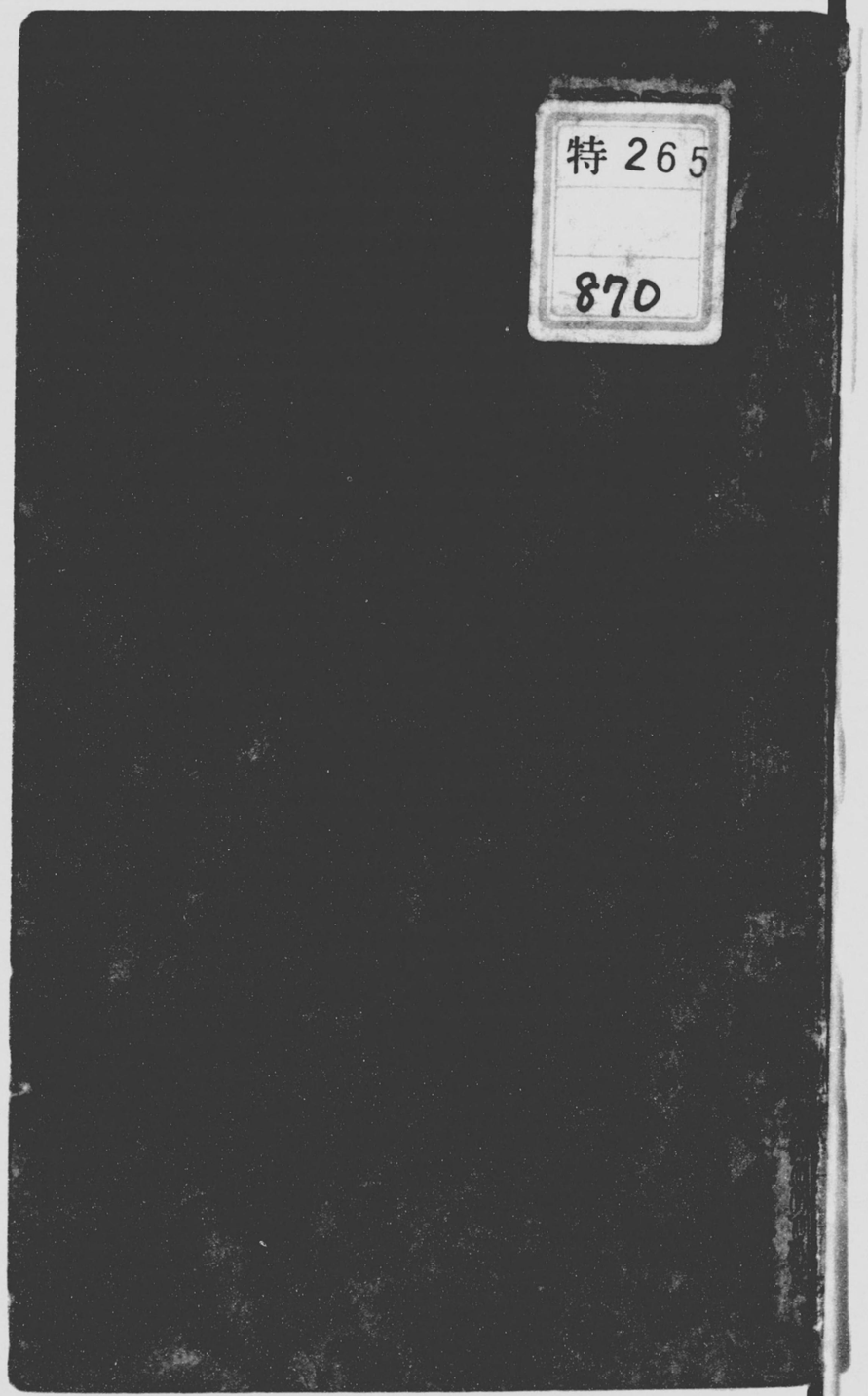
特 265
870

0012006000

0012006-000

特２６５－８７０

戦時法令集

徳行新聞社

昭和１３

ACA

特 2(
870

戰時法令集

特265
870

戦時法令集目次

第七十二回帝國議會開院式勅語
第七十三回帝國議會開院式勅語
內閣告諭
內閣訓令
國民精神總動員大演說會に於ける近衞內閣總理大臣演說
防空法……一
防空法施行期日ノ件……七
防空法施行令……七
官廳防空令……一五
防衞司令部令……一七
防空委員會令……二〇
防空通信規則……二七
燈火管制規則……三一

訓練防空警報規則……四一
行政執行法（抄）……四五
行政執行法施行令（抄）……四六
市街地建築物法（抄）……四七
大本營令……四九
臨時內閣參議官制……四九
臨時軍事費特別會計法……五〇
國家總動員法……五一
國家總動員法施行期日ノ件……六六
國家總動員法ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件……六六
南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件……六七
工場事業場管理令……六八
國家總動員審議會官制……七二

軍機保護法……七七
軍機保護法施行期日ノ件……八四
軍機保護法施行規則（陸軍省令）……八四
軍機保護法施行規則（海軍省令）……八四
要塞地帶法……一一六
要塞地帶法施行規則（陸軍省令）……一三七
要塞地帶法施行規則（海軍省令）……一四四
軍港要港ニ關スル件……一四九
軍港要港規則違反者處分ノ件……一五五
軍港要港規則……一五四
防禦海面令……一六一
出版法（抄）……一六四
新聞紙法（抄）……一六四

軍隊ノ行動等ニ關スル件……一六五
艦隊ノ行動等ニ關スル件……一六五
國交ニ關スル記事取締ニ關スル件……一六六
臨時馬ノ移動制限ニ關スル件……一六七
臨時馬ノ移動制限ニ關スル法律施行期日ノ件……一六八
臨時馬ノ移動制限ニ關スル法律施行規則……一六八
輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件……一七一
揮發油及重油販賣取締規則……一七三
暴利ヲ目的トスル物品ノ賣買取締ニ關スル件……一八一
刑法（抄）……一八五
陸軍刑法（抄）……一八六
海軍刑法（抄）……一九一
軍事扶助法……一九七
軍事扶助法施行令……二〇一

第七十二回帝國議會開院式勅語（昭和十二年九月四日）

朕茲ニ帝國議會開院ノ式ヲ行ヒ貴族院及衆議院ノ各員ニ告ク
帝國ト中華民國トノ提攜協力ニ依リ東亞ノ安定ヲ確保シ以テ共榮ノ實ヲ擧クルハ是レ朕カ夙夜軫念措カサル所ナリ中華民國深ク帝國ノ眞意ヲ解セス濫ニ事ヲ構ヘ遂ニ今次ノ事變ヲ見ルニ至ル朕之ヲ憾トス今ヤ朕カ軍人ハ百難ヲ排シテ其ノ忠勇ヲ致シツツアリ是レ一ニ中華民國ノ反省ヲ促シ速ニ東亞ノ平和ヲ確立セムトスルニ外ナラス
朕ハ帝國臣民カ今日ノ時局ニ鑑ミ忠誠公ニ奉シ和協心ヲ一ニシ贊襄以テ所期ノ目的ヲ達成セムコトヲ望ム
朕ハ國務大臣ニ命シテ特ニ時局ニ關シ緊急ナル追加豫算案及法律案ヲ帝國議會ニ提出セシム卿等克ク朕カ意ヲ體シ和衷協贊ノ任ヲ竭サムコトヲ努メヨ

第七十三回帝國議會開院式勅語

（昭和十二年十二月二十六日）

朕茲ニ帝國議會開院ノ式ヲ行ヒ貴族院及衆議院ノ各員ニ告タ
帝國ト締盟各國トノ交際ハ益々親厚ヲ加フ朕深ク之ヲ欣フ
朕カ將兵ハ毎戰捷ヲ奏シ大イニ勇武ヲ中外ニ著ハシ而シテ朕カ銃
後ノ臣民亦克ク協力一致シテ時艱ニ當レリ
朕ハ擧國臣民ノ忠誠ニ倚信シ速ニ終局ノ目的ヲ達セムコトヲ期ス
朕ハ國務大臣ニ命シテ昭和十三年度及臨時軍事費ノ豫算案ヲ各般
ノ法律案ト共ニ帝國議會ニ提出セシム朕ハ卿等カ時局ノ重大ニ稽
ヘ和衷審議以テ協贊ノ任ヲ竭サムコトヲ望ム

告諭

●內閣告諭號外

第七十二回帝國議會開院式ニ當リ優渥ナル　勅語ヲ賜ヒ帝國ノ嚮フ所ヲ明ニシ國民ノ進ムベキ道ヲ示サセ給ヘリ　聖慮宏遠ニシテ眞ニ恐懼感激ニ堪ヘザルナリ

惟フニ帝國ハ東亞ノ安定ヲ望ミ常ニ日支兩國ノ相提携シテ以テ世界平和ノ基ヲ樹テント欲ス是レ比隣其ノ幸ヲ一ニシ列國其ノ福ヲ同ジクスルノ道ニシテ帝國一貫ノ國是ナリ然ルニ支那ハ常ニ隣交ノ誼ヲ忘レ信義ヲ失シ永年排日抗日ヲ以テ國策トシ帝國ノ權益ヲ侵シテ暴狀ヲ極メ遂ニ今次ノ事變ヲ生ズルニ至レリ　今ヤ出征ノ將兵外ニ膺懲ノ步武ヲ進メ銃後ノ國民內ニ奉公ノ至誠ヲ致ス然リト雖今次ノ事變ハ其ノ由ツテ來ル所遠ク事態ノ推移亦遽ニ豫斷ヲ許サザルモノアリ此ノ秋ニ當リ國民齊シク時局ノ重大性ニ鑑ミ益々堅忍不拔ノ志操ヲ堅持シテ今後ニ來ルベキ如何ナル艱難ニモ堪ヘ所期ノ目的ヲ貫徹スル爲敢然邁進スルノ決意アルヲ要ス凡ソ難局ヲ打開シ國運ノ隆昌ヲ圖ルノ道ハ我ガ尊嚴ナル國體ニ基キ盡忠報國ノ精神ヲ益々振

起シテ之ヲ國民日常ノ義務生活ノ間ニ實踐スルニ在リ今般國民精神ノ總動員ヲ實施スル所以モ亦此ニ存ス

古來我ガ國民ハ艱難ニ遭遇スルヤ必ズ之ヲ克服シ以テ國家興隆ノ成果ヲ收メザルナシ時局ニ際シ國民深ク如上ノ趣旨ヲ體シ忠誠公ニ奉ジ和協心ヲ一ニシ日本精神ヲ昂揚シテ擧國一致ノ實ヲ擧グルト共ニ之ヲ實踐ニ現シテ愈々國力ノ伸張ヲ圖リ以テ　皇運ヲ扶翼シ奉ル所アルハ本大臣ノ深ク全國民ニ期待スル所ナリ

昭和十二年九月九日

内閣總理大臣　公爵　近衞文麿

訓令

●内閣訓令號外

各官廳

第七十二回帝國議會開院式ニ當リ優渥ナル　勅語ヲ賜ヒ帝國ノ嚮フ所ヲ明ニシ國民ノ進ムベキ道ヲ示サセ給ヘリ　聖慮宏遠洵ニ恐懼感激ニ禁ヘズ

惟フニ今次ノ事變ハ其ノ由ツテ來ル所遠ク事態ノ推移亦遽ニ豫斷ヲ許サザルモノアリ此ノ秋ニ當リ職ヲ官ニ奉ズル者ハ齊シク時局ノ重大性ニ鑑ミ堅忍不拔ノ志操ヲ堅持シテ今後ニ來ルベキ如何ナル艱難ニモ堪ヘ和協一心奉公ノ至誠ヲ致シ以テ所期ノ目的貫徹ノ爲ニ邁進スルノ決意アランコトヲ要ス

凡ソ難局ヲ打開シ帝國ノ興隆ヲ圖ルノ道ハ我ガ尊嚴ナル國體ニ基キ盡忠報國ノ精神ヲ振起シテ之ヲ日常ノ業務生活ノ間ニ具現セシムルニ在リ今般國民精神ノ總動員ヲ實施スル所以亦此ニ存ス

訓令　時局に處する國民の覺悟

宜シク思ヲ現下ノ時局ニ致シ日本精神ヲ昂揚シテ率先之ヲ實踐ニ具現シ愈々國力ノ增進ヲ圖リ以テ　皇運ヲ扶翼シ奉ランコトヲ期スベシ

昭和十二年九月九日

内閣總理大臣　公爵　近衞文麿

國民精神總動員大演說會に於ける

近衞內閣總理大臣演說（九月十一日於日比谷公會堂）

時局に處する國民の覺悟

茲に、國民精神總動員運動を開始するに當りまして、私の所信を披瀝して、この歷史的なる國民運動に對し諸君の御協力を願ひたいと思ふのであります。

吾々の不擴大方針が支那政府の不誠意に依りまして顧られず、北支事變が遂に支那事變となり、支那の排日分子に對して、茲に全面的且積極的なる膺懲を必要とするに至りましたることは諸君已に御承知の通りであります。

申すまでもなく、吾々の眞意は東洋文化を共通する所の日滿支三國の提携を以て東洋安定の樞軸と致しまして、これを通じて世界平和の確立に自主的に參與するといふ處にあることは、今も昔も變りはないのであります。

東洋の平和あつて、初めて東洋國家の眞の幸福があるのであります。同じく東洋の二大隣

國として、日支提携といふ基礎の上に立つにあらざれば支那の國家建設は不可能なのであります。從つて排日を前提とするが如き支那の國家主義は、斷じて支那の國家を幸福ならしむるものではないと信ずるのであります。

然るに支那政府の抗日的訓練は、その由つて來るところ遠く且深きものがありまして、我方の隱忍の結果は却て彼の侮日となり抗日の激する處、今や國を擧げて赤化勢力の奴隷たらんとする現狀に立ち至つたのであります。これが爲に十五年間の抗日教育の下に成長しました所の支那の若き青年は自ら進んで墓穴を掘りつつあり、又國民黨の排日教育に毒せられない素樸なる父老兄弟はこの日支相搏つの矛盾に挾まれて、今や身を置くに處なき有樣であるのであります。

こと茲に至りましては、啻に日本の安全の見地からのみならず、廣くは正義人道の爲、特に東洋百年の大計の爲にこれに一大鐵槌を加へまして、直に抗日勢力の依つて以て立つ所の根源を破壞し、徹底的實物教育に依つてその戰意を喪失せしめ、然る後に於て支那の健全分子に活路を與へまして、これと手を握つて俯仰天地に愧ぢざる東洋平和の恒久的組織を確立するの必要に迫られて來たのであります。このことたる、吾々が今日これを解決せざれば吾々の子孫が更に大なる困難の下にいづれの日にか解決を必要とするものであります。果して然らばこの日本國民の歷史的大事業を吾等の時代に於て解決するといふことは、寧ろ今日生を享けたる我等同時代國民の光榮であり、吾々は喜んでこの任務を遂行すべきであると思ふのであります。

若しも斯の如き歷史的大事業が何等の困難なしに出來ると思ふならば、これは思ふ方が無理であらうと存じます。今後或は色々の方面から國難が起つて來ることも覺悟しなければなりません。吾々に肝要なことは如何なる國難が起つて來ても必ずこれに打克ち、如何に長期に亙つても半途にして屈せず、有終の美を成し遂げずんば斷じて止まぬといふ固い決意が必要であります。申す迄も無くこれは決して一政府一軍隊の力に依つて出來ることではないのであります。全國民の全勢力を綜合蓄積し國家の最高目的の前にこれを動員しこれを傾倒して始めて可能であると信ずるのであります。實に銃劍を取る者も、鋤、鍬、算盤を取るものも、同じく國家的戰鬪の一單位として單にその持場が異つてゐるに過ぎないのである。若し

こゝに自分が一人居らなかつたならば國家の全勢力はそれだけ缺陷が生じて來る、若し又自分が一時間だけ餘計に働いたならば、國家の持久力はそれだけ增すことになる、斯の如き自覺を以て全國民が國家總動員の內に織り込まれて來るならば、吾々に課せられましたる時代的使命を遂行し、發展的日本の爲に一新紀元を作ることは決して困難でないと信ずるのであります。私は尠くとも二つの方面から斯く信じて疑はぬ理由を有つて居るのであります。

その一つは我が日本の歷史は極めて古いが國家の生活力は青年のやうに旺盛であるといふことであります。このことは今日の日本を公平に觀察するものの內外一致せる認識であると思ひます

顧るに吾々の祖先は過去に於て幾多の大困難に遭遇し、よくこれを克服致しまして、今日の如き國家的遺產を吾々の手に殘したのであります。日本の發展せんとする所、そこに必ず や大なり小なりの摩擦があることは免れませぬ。今次の事變の如きも亦日本が偉大ならんとする爲に必然的に遭遇したる國際的摩擦の一過程であります。果して然らばこれは當然吾々の手に依つてこれを解決し、後に來る吾々の子孫のために遺產として贈るべきものであると思ふのであります。

第二には獨り日本の主觀的立場からばかりでなく、世界歷史の全體から見まして、日本は今世界に於ける進步的國家としての主要なる役割を働いてゐるといふ確信であります。今日の世界は獨り東洋に於てのみならずヨーロッパに於きましても亦不安が漲つてゐるのであります。斯る世界不安の根本的原因は究極するところ實質的なる國際正義が未だ十分實現せられてゐないところにあるのであります。日本の行動は或は爲にするものゝ如何樣にも曲解せられることもありませう。併し日本の行動の本質は世界歷史の本流に於て眞の國際正義を主張せんとするものであります。斯る意味に於て吾々の主張は、日本以外の他の進步的な國民によりても共鳴せらるゝものの決して尠くないと信ずるものであります。

斯の如き確信の下に吾々全國民が己れを空しうして國家の最高目的の前に打つて一丸となれば、前途なんの恐るべきものもないのであります。國家の一大事の前に、國內の凡ゆる階層が協力一致して義勇奉公の誠を盡くすといふことは我が日本本來の姿であります。現に去る九日終了致しました第七十二議會に於て、彭大なる豫算が兩院とも全會一致を以て一瞬の

問に協賛されましたる一事を以て致しましても歴然たる事實であります。斯の如きは日本以外の國家に於きましては、容易に理解し難きところでありまして、特に日本内部の分裂を見越して排日強行の一理由として來ました所の支那政府の如きに對しては、意外なる精神的打撃を與へたことゝ思ふのであります。素より私と雖しましては、斯る國民諸君の協力誠意に對しましては感謝の念に堪へぬものであります。而して斯の如き協力の由つて來るところ遂に我が日本國體の尊嚴無比なる歴史的組織に淵源することを思ふとき、私は日本臣民たるの恩寵を今更の如く痛切に自覺せざるを得ないのであります。

「國家は雖然たる利益團體にあらずして、一つの文化的使命を有するところの協同目的體であり、國民は己れの利益を追及する唯物的存在に非ずして、民族國家の組織を通じて人類に寄與せんとするところの精神的存在である。」斯の如きは西歐の唯物的文化に慊きたらざる人々の間に澎湃として最近湧き起つてゐるところの新しき要求であります。然るにこの要求は萬世一系の皇室を中心とする我が日本の國家組織に於きましては先天的に具現せられてゐるのであります。吾々の國家に對する自覺の深まる所、そこに國家總動員は强制を俟たずして自ら成るのであります。

御承知の如く　天皇陛下に於かせられましては北支事變の發生するや、直ちに葉山より御還幸遊ばされまして日夜軍國のことに御精勵遊ばされて居るのであります。私は拜謁を賜はる度ごとに御精勵の御模樣を拜しまして恐懼感激に堪へざる次第であります。本月四日開院式の勅語に於きまして

朕ハ帝國臣民カ今日ノ時局ニ鑑ミ忠誠公ニ奉シ和協心ヲ一ニシ贊襄以テ所期ノ目的ヲ達成セムコトヲ望ム

と仰せられましたことは既に御承知の通りであります。この大御心に副ひ奉るべく我が同胞軍隊は、戰場にあつて赫々たる忠勇を致して居るのであります。この　大御心に副ひ奉るべく銃後の經營に全力を盡くすことは吾々一般國民の義務であると信じます。

惟に世界は今や一大轉換の期に際會致してゐるのであります。この秋に當り東洋の道德を經とし西洋の文明を緯とし、兩者を綜合調和して、新しき世界に貢獻することは實に我國に課せられたる重大使命であります。大なる將來を有つ日本國家の行進は既に始まつてゐるの

であります。希くば官民一致國家の目的を以て吾々個人の目的とし、この大業の遂行に協力せられんことを希望して已まない次第であります。

防空法

（昭和十二年四月二日法律第四十七號）

第一條　本法ニ於テ防空ト稱スルハ戰時又ハ事變ニ際シ航空機ノ來襲ニ因リ生ズベキ危害ヲ防止シ又ハ之ニ因ル被害ヲ輕減スル爲陸海軍ノ行フ防衞ニ則應シテ陸海軍以外ノ者ノ行フ燈火管制、消防、防毒、避難及救護竝ニ此等ニ關シ必要ナル監視、通信及警報ヲ、防空計畫ト稱スルハ防空ノ實施及之ニ關シ必要ナル設備又ハ資材ノ整備ニ關スル計畫ヲ謂フ

第二條　防空計畫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方長官（東京府ニアリテハ警視總監ヲ含ム以下之ニ同ジ）又ハ地方長官ノ指定スル市町村長防空委員會ノ意見ヲ徵シ之ヲ設定シ主務大臣又ハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第三條　主務大臣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ規模大ナル事業又ハ施設ニシテ防空上特ニ必要アルモノニ付行政廳ニ非ザル者ヲ指定シテ防空計畫ヲ設定セシムルコトヲ得

前項ノ防空計畫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第四條　防空計畫ノ設定者ハ其ノ防空計畫ニ基キ防空ヲ實施シ又ハ防空ノ實施ニ關シ必要ナル設備若ハ資材ノ整備ヲ爲スベシ

第五條　地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ防

空計畫ニ基キ特殊施設ノ管理者又ハ所有者ヲシテ防空ノ實施ニ關シ必要ナル設備若ハ資材ノ整備ヲ爲サシメ又ハ防空ノ實施ニ際シ必要ナル設備若ハ資材ヲ供用セシムルコトヲ得

第六條　地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ特殊技能ヲ有スル者ヲシテ防毒、救護其ノ他防空ノ實施ニ從事セシムルコトヲ得

第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ハ其ノ從業者ヲシテ防空ノ實施ニ從事セシムルコトヲ得

第七條　防空ノ實施ノ開始及終止ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條　燈火管制ヲ實施スル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ實施區域内ニ於ケル光ヲ發スル設備又ハ裝置ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ハ他ノ法令ノ規定ニ拘ラズ其ノ光ヲ秘匿スベシ

第九條　防空ノ實施ニ際シ緊急ノ必要アルトキハ地方長官又ハ市町村長ハ他人ノ土地若ハ家屋ヲ一時使用シ、物件ヲ收用若ハ使用シ又ハ防空ノ實施區域内ニアル者ヲシテ防空ノ實施ニ從事セシムルコトヲ得

行政執行法第五條及第六條ノ規定竝ニ之ニ基キテ發スル命令ハ前項ノ規定ニ基キテ爲ス處分ニ依リテ負フ義務ノ履行ヲ市町村長ガ强制スル場合ニ之ヲ準用ス

第十條　主務大臣ハ防空計畫ノ設定者ニ對シ防空計畫ノ全部又ハ一部ニ基キ防空ノ訓練ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ防空ノ訓練ヲ爲ス場合ニ於テハ第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ハ其ノ從業者ヲシテ防空ノ訓練ニ從事セシムルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ燈火管制ノ訓練ヲ爲ス場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ訓練區域内ニ於ケル光ヲ發スル設備又ハ裝置ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ハ他ノ法令ノ規定ニ拘ラズ其ノ光ヲ秘匿スベシ

第十一條　防空ニ關スル調査ノ爲必要アルトキハ主務大臣、地方長官又ハ市町村長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係者ニ對シ資料ノ提出ヲ命ジ又ハ官吏若ハ吏員ヲシテ關係アル場所ニ立入リ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得但シ私人ノ邸宅竝ニ業務上ノ秘密ニ關スル事項及設備ニ付テハ此ノ限ニアラズ

前項ノ規定ニ依リ立入ル場合ニ於テハ其ノ旨豫メ其ノ場所ノ管理者ニ通知スベシ

當該官吏又ハ吏員第一項ノ規定ニ依リ關係アル場所ニ立入ル場合ハ其ノ證票ヲ携帶スベシ

第十二條　第六條又ハ第九條第一項ノ規定ニ

依リ防空ノ實施ニ從事スル者之ガ爲傷痍ヲ受ケ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ地方長官、市町村長又ハ第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ葬祭ヲ行フ者ニ對シ療養又ハ葬祭ニ要スル費用ヲ給スベシ

第十三條　地方長官第五條ノ規定ニ依リ防空ノ實施ニ際シ必要ナル設備若ハ資材ヲ供用セシメ又ハ地方長官若ハ市町村長第九條第一項ノ規定ニ依リ土地家屋物件ヲ收用若ハ使用スル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ損失ヲ補償スベシ

前項ノ規定ニ依リ補償ヲ受クベキ者補償ニ付不服アルトキハ其ノ金額ノ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ、供用、收用又ハ使用ノ後六月ヲ經過シテ補償金額ノ決定ノ通知ヲ受ケザルトキハ其ノ期間經過シタル日ヨリ六月以內ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十四條　地方長官第六條第一項ノ規定ニ依リ特殊技能ヲ有スル者ヲシテ防空ノ實施ニ從事セシメ又ハ第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者第六條第二項ノ規定ニ依リ其ノ從業者ヲシテ防空ノ實施ニ從事セシムル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ實費ヲ辨償スベシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ實費辨償ニ之ヲ準用ス

第十五條　防空計畫ノ設定、防空ノ實施、防空ノ實施ニ關シ必要ナル設備若ハ資材ノ整備、第十條第一項ノ規定ニ依ル防空ノ訓練又ハ第十二條ノ規定ニ依ル給與ヲ爲スニ要スル費用ハ地方長官之ヲ爲ス場合ニ於テハ北海道又ハ府縣、市町村長之ヲ爲ス場合ニ於テハ市町村、第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者之ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ者ノ負擔トス

特殊施設ノ管理者又ハ所有者第五條ノ規定ニ依リ設備又ハ資材ノ整備ヲ爲スニ要スル費用ハ其ノ者ノ負擔トス

第十六條　防空委員會ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ左ノ諸費ニ對シ其ノ二分ノ一以內ヲ補助ス

一　第十五條第一項ノ規定ニ依リ北海道、府縣、市町村又ハ第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ノ負擔スル費用

二　第十五條第二項ノ規定ニ依リ特殊施設ノ管理者又ハ所有者ノ負擔スル費用

三　防空委員會ニ關シ北海道、府縣又ハ市町村ノ負擔スル費用

第十八條　特殊技能ヲ有スル者故ナク第六條第一項ノ規定ニ依ル地方長官ノ命令ニ從ハ

ザルトキハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條　第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ三百圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ニ處ス

故ナク第十一條第一項ノ規定ニ依ル資料ノ提出ヲ拒ミ若ハ虚偽ノ資料ヲ提出シ又ハ當該官吏若ハ吏員ノ立入檢査ヲ拒ミ若ハ妨ゲタル者亦前項ニ同ジ

第二十條　町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スル者ハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長ト看做ス

町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本法中町村

ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキ者ニ之ヲ適用ス

第二十一條　國ニ於テ管理スル施設ニ關スル防空ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條　本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

防空法施行期日ノ件

昭和十二年九月二十八日
勅令第五百四十八號

防空法ハ昭和十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

防空法施行令

昭和十二年九月二十八日
勅令第五百四十九號

第一條　地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム以下之ニ同ジ）ハ道府縣ノ全區域又ハ數市町村ノ區域ニ亘リ計畫スベキ事項其ノ他必要ト認ムル事項ニ關シ防空計畫ヲ設定スベシ

防空法施行期日ノ件　防空法施行令

前項ノ防空計畫ハ道府縣防空委員會ノ意見ヲ徴シ之ヲ設定シ內務大臣ノ認可ヲ受クベシ

防空法第二條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市町村長ハ市町村ノ區域內ニ於テ計畫スベキ事項其ノ他必要ト認ムル事項ニ關シ防空計畫ヲ設定スベシ

前項ノ防空計畫ハ市町村防空委員會ノ意見ヲ徴シ之ヲ設定シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第二條　防空法第三條第一項ノ事業又ハ施設ハ工場、鑛山、鐵道、軌道、無線電信、無線電話又ハ電氣、瓦斯、海運若ハ航空ニ關

スル事業若ハ施設トス

第三條　防空法第五條ノ規定ニ依リ整備ヲ爲サシムルコトヲ得ベキ設備又ハ資材ハ左ノ各號ニ掲グルモノトス

一　電氣工作物、工場、鑛山、鐵道、軌道

診療所ノ類ニ付テハ燈火管制ニ關シ必要ナルモノ

二　水道、下水道、瓦斯工作物、石油タンク、工場、鑛山ノ類ニ付テハ消防ニ關シ必要ナルモノ

三　劇場、診療所、百貨店、地下ニ敷設シタル鐵道又ハ軌道、地下室ヲ有スル建築物、避難上有効ナル空地ヲ有スル工場其ノ他ノ建築物、運動場ノ類ニ付テハ防毒、避難又ハ救護ニ關シ必要

シ必要ナルモノ

防空法第五條ノ規定ニ依リ供用セシムルコトヲ得ベキ設備又ハ資材ハ左ノ各號ニ掲グルモノトス

一　高層建築物ノ類ニ付テハ監視ニ關シ必要ナルモノ

二　號報器ヲ有スル施設ニ付テハ警報ニ關シ必要ナルモノ

三　學校、集會場、劇場、診療所、百貨店、地下ニ敷設シタル鐵道又ハ軌道、地下室ヲ有スル建築物、避難上有効ナル空地ヲ有スル工場其ノ他ノ建築物、運動場ノ類ニ付テハ防毒、避難又ハ救護ニ關シ必要

ナルモノ

第四條　防空法第六條第一項ノ特殊技能ヲ有スル者ハ左ノ各號ニ掲グル者トス

一　醫師、齒科醫師、獸醫師、藥劑師及看護婦

二　防空ニ關スル技能ニ付特殊ノ教育訓練ヲ受ケタル者ニシテ內務大臣ノ認可ヲ受ケ地方長官ノ定ムルモノ

防空法第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ノ從業者ニシテ其ノ防空計畫ニ基キ防空ノ實施ニ從事スベキモノ其ノ他正當ノ事由アル者ハ同法第六條第一項ノ規定ニ依リ防空ノ實施ニ從事セシムルコトヲ得ズ

第五條　防空ノ實施ノ開始及終止ハ內務大臣之ヲ命ズ

前項ノ命令ハ關係アル地方長官及防空法第三條第一項ノ防空計畫ノ設定者ニ對シテハ內務大臣、關係アル市町村長ニ對シテハ內務大臣ノ通知ニ依リ地方長官之ヲ發ス

內務大臣第一項ノ命令ヲ爲スニ付テハ其ノ時期及區域ニ關シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ通知ニ依ルベシ

第六條　前條ノ規定ニ依リ防空ノ實施ノ開始命令アリタルトキハ防空計畫ノ設定者ハ監視及之ニ伴フ通信ニ關シテハ直ニ之ヲ實施シ防空上必要ナル其ノ他ノ事項ニ關シテハ

其ノ準備ヲ爲シ適宜之ヲ實施スベシ

監視及之ニ伴フ通信ハ前條ノ規定ニ依リ防空ノ實施ノ終止命令アル迄之ヲ繼續スベシ

第七條　防空ヲ實施スル場合ニ於テ航空機ノ來襲ニ關シテハ左ノ各號ノ區分ニ依リ防空警報ヲ發ス

一　警戒警報　航空機ノ來襲ノ虞アル場合

二　警戒警報解除　航空機ノ來襲ノ虞ナキニ至リタル場合

三　空襲警報　航空機ノ來襲ノ危險アル場合

四　空襲警報解除　航空機ノ來襲ノ危險ナキニ至リタル場合

當該區域ノ防衞ヲ擔任スル防衞司令官、師團長、要塞司令官、鎭守府司令長官若ハ要塞部司令官（以下陸海軍司令官ト稱ス）又ハ其ノ指定スル者ノ發スル防空警報ヲ以テ前項ノ防空警報トス

第八條　防空法第十一條第一項ノ關係者ハ第二條ニ揭グル事業若ハ施設又ハ第三條ニ揭グル特殊施設ノ管理者又ハ所有者トシ關係アル場所ハ此等ノ者ノ管理又ハ所有スル土地及建物其ノ他ノ工作物トス

防空法第十一條第三項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

第九條　防空法第十二條ノ規定ニ依ル療養又ハ葬祭ニ要スル費用ハ防空ノ實施ニ從事セシメタル者ニ於テ之ヲ給スベシ

前項ノ費用ノ支給ニ關シ必要ナル事項ハ地方長官又ハ防空法第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ニ在リテハ內務大臣、市町村長ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムベシ

第十條　防空法第十三條ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ通常生ズベキ損失ニ限ル

第十一條　防空法第十四條ノ規定ニ依ル實費辨償ニ關シ必要ナル事項ハ地方長官又ハ同法第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者內務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ム

第十二條　防空法第十七條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ支出精算額ニ對シ之ヲ爲ス但シ寄附金其ノ他ノ收入アルトキハ之ヲ控除シタル額ニ對シ補助ス

前項ノ規定ニ依リ交付シタル國庫補助金ハ左ニ揭グル場合ニ於テハ其ノ全部又ハ一部ヲ返還セシムルコトヲ得

一　設備又ハ資材ヲ廢棄又ハ變更シ當初ノ目的ヲ達シ得サルニ至リタルトキ

二　補助金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

第十三條　防空法第三條及第十條ノ主務大臣ハ內務大臣、同法第十一條ノ主務大臣ハ內務大臣、陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

第十四條　陸海軍司令官ハ監視網構成ノ概要ニ付及陸海軍ノ行フ防衛ノ必要上使用ヲ禁止又ハ制限スルコトアルベキ土地建物ニ付防空計畫ノ設定上必要ナル事項ヲ防空計畫ノ設定者ニ通知スベシ

前項ノ通知アリタルトキハ之ニ準據シテ防空計畫ヲ設定スベシ

第十五條　防空計畫ノ認可ヲ爲ス場合ニ於テ陸海軍ノ行フ防衛ニ則應セシムル爲必要アル事項ニ關シテハ內務大臣ハ陸軍大臣及海軍大臣ニ、地方長官ハ陸海軍司令官ニ協議スベシ

第十六條　左ニ揭グル事項ニ關シテハ內務大臣ハ關係各大臣ニ、地方長官ハ關係地方官廳ニ協議スベシ

一　防空計畫ノ認可ヲ爲ス場合ニ於テ當該計畫中國ニ於テ管理スル土地家屋物件ノ使用ニ關スル事項

二　防空計畫ノ認可ヲ爲ス場合ニ於テ設備又ハ資材ノ整備又ハ供用ニシテ他ノ法令ニ依リ認可又ハ許可ヲ要スルモノニ關スル事項

三　防空法第三條第一項ノ規定ニ依ル指定及同條第二項ノ規定ニ依ル認可

四　設備又ハ資材ノ整備又ハ供用ニシテ他ノ法令ニ依リ認可又ハ許可ヲ要スルモノニ關スル防空法第五條ノ規定ニ依ル命令

五　防空法第三條第一項ノ規定ニ依ル防空計畫ノ設定者ニ對スル同法第十條第一項ノ規定ニ依ル命令

第十七條　町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長ト看做ス

町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本令中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキ者ニ之ヲ適用ス

附則

本令ハ防空法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記樣式）

表面　日本標準規格第九二號B列八番

第　號　　年　月　日交付

防空法第十一條第三項ノ規定ニ依ル證票

主務省
廳府縣印
又ハ市町村

官職氏名

防空法摘要

第十一條　防空ニ關スル調査ノ爲必要アルトキハ主務大臣、地方長官又ハ市町村長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係者ニ對シ資料ノ提出ヲ命ジ又ハ官吏若ハ吏員ヲシテ關係アル場所ニ立入リ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得但シ私人ノ邸宅竝ニ業務上ノ秘密ニ屬スル事項及設備ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ依リ立入ル場合ニ於テハ其ノ旨豫メ其ノ場所ノ管理者ニ通知スベシ

當該官吏又ハ吏員第一項ノ規定ニ依リ關係アル場所ニ立入ル場合ハ其ノ證票ヲ携帶スベシ

第十九條　第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ三百圓以下ノ罰金、拘留又ハ科料ニ處ス

故ナク第十一條第一項ノ規定ニ依ル資料ノ提出ヲ拒ミ若ハ虚僞ノ資料ヲ提出シ又ハ當該官吏若ハ吏員ノ立入檢査ヲ拒ミ若ハ妨ゲタル者亦前項ニ同ジ

防空法施行令摘要

第八條　防空法第十一條第一項ノ關係者ハ第二條ニ揭グル特殊施設ノ管理者又ハ所有者トシ關係アル場所ハ此等ノ者ノ管理又ハ所有スル土地及建物其ノ他ノ工作物トス

防空法第十一條第三項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

第十三條　防空法第三條及第十條ノ主務大臣ハ內務大臣、陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

官廳防空令

昭和十二年九月二十八日
勅令第五百五十號

第一條　本令ニ於テ官廳防空計畫ト稱スルハ國ニ於テ管理スル施設ニ關スル防空ノ實施及之ニ關シ必要ナル設備又ハ資材ノ整備ニ關スル計畫ヲ謂フ

第二條　內閣總理大臣又ハ各省大臣（陸軍大臣及海軍大臣ヲ除ク以下之ニ同ジ）ハ自ラ官廳防空計畫ヲ設定シ又ハ其ノ監督ニ屬スル行政官廳ニシテ必要アリト認ムルモノヲ指定シ官廳防空計畫ヲ設定セシムベシ

官廳防空令

內閣總理大臣又ハ各省大臣ノ設定スル官廳防空計畫ハ內務大臣、陸軍大臣及海軍大臣ニ、其ノ他ノ行政官廳ノ設定スル官廳防空計畫ハ地方長官及防空法施行令第七條ノ陸海軍司令官ニ協議スベシ

第三條　官廳防空計畫ノ設定者ハ其ノ防空計畫ニ基キ防空ヲ實施シ又ハ防空ノ實施ニ關シ必要ナル設備若ハ資材ノ整備ヲ爲スベシ

第四條　內務大臣ハ防空法施行令第五條ノ規定ニ依リ防空ノ實施ノ開始又ハ終止ヲ命ズルトキハ同時ニ內閣總理大臣及各省大臣ニ其ノ旨通知スベシ

內務大臣前項ノ通知ヲ爲シタルトキ又ハ內

閣總理大臣及各省大臣前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ監督ニ屬スル關係アル官廳防空計畫ノ設定者ニ其ノ旨通知スベシ

前二項ノ通知アリタル場合ニ於テ防空ノ實施ノ開始及終止ニ關シテハ防空法施行令第六條ノ規定ヲ準用ス

第五條　國ニ於テ管理スル施設（陸海軍ノ官衙學校ヲ除ク）ニ關スル燈火管制ノ實施及訓練ニ關シテハ防空法第八條及第十條第三項ノ規定竝ニ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ヲ準用ス但シ之ニ依リ難キ事項ニ關シテハ內閣總理大臣又ハ各省大臣ハ內務大臣、陸軍大臣及海軍大臣ニ協議シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六條　內閣總理大臣及各省大臣ハ其ノ監督ニ屬スル官廳防空計畫ノ設定者ニ對シ防空計畫ノ全部又ハ一部ニ基キ防空ノ訓練ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

附　則

本令ハ防空法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

防衛司令部令

昭和十二年十一月二十七日
軍令陸第八號

第一條　東京ニ東部防衛司令部ヲ、大阪ニ中部防衛司令部ヲ、小倉ニ西部防衛司令部ヲ置ク

第二條　防衛司令部ニ司令官ヲ置ク

防衛司令官ハ陸軍大將又ハ中將ヲ以テ之ニ親補シ　天皇ニ直隷シ其ノ所管區域ノ防衛ニ任ズ

第三條　防衛司令官ハ軍政及人事ニ關シテハ陸軍大臣、作戰計畫及動員計畫ニ關シテハ參謀總長ノ區處ヲ承ク

第四條　防衛司令官ノ防空ニ付擔任スル防空管區ノ區域左ノ如シ

東部防衛司令官　第一、第二、第八、第十四師管

中部防衛司令官　第三、第四、第九、第十、第十一、第十六師管

西部防衛司令官　第五、第六、第十二師管

防衛司令官ノ警備ニ付擔任スル警備管區ノ區域左ノ如シ

東部防衛司令官　第一師管

中部防衛司令官　第四師管

西部防衛司令官　第十二師管

防衛司令部令

第五條　防衛司令官ハ所管防空管區ノ防空及所管警備管區ノ警備ニ關シテハ同管區内ニ在ル陸軍軍隊（憲兵司令部、憲兵隊及航空兵團司令部ヲ除ク）ヲ指揮シ憲兵司令部憲兵隊及航空兵團司令部竝ニ陸軍ノ官衙、學校ヲ區處ス

防衛司令官ノ所管警備管區内ニ限リ師團司令部條例第四條、第四條ノ二、第五條ノ規定ニ依ル師團長ノ職務ハ防衛司令官之ヲ行フ

第六條　防衛司令官前條第一項ノ規定ニ依リ飛行部隊ヲ指揮シタルトキハ航空兵團長ニ憲兵司令部、憲兵隊又ハ陸軍ノ官衙、學校ヲ區處シタルトキハ所管長官ニ速ニ之ヲ通報スベシ

前條ノ規定ニ依リ防衛司令官ノ行フ防空、警備ハ近衛師團ノ禁闕守衛勤務ヲ妨グルコトナシ

第七條　防衛司令官ハ所管警備管區内ニ在ル要塞司令部ヲ統轄シ其ノ防禦計畫ノ管轄シ動員計畫ヲ監督ス

西部防衛司令官ハ朝鮮海峽海面防禦計畫ニ關シ鎭海灣要塞司令官ヲ區處スルコトヲ得

前項ノ區處ニ付テハ豫メ朝鮮軍司令官ニ協議スベシ

第八條　防衛司令官ハ防衛ニ關スル演習ノ爲

所管區域内ニ在ル部隊ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ部隊ヲ使用スルニ付テハ師團長又ハ師團長隷下以外ノ軍隊、官衙、學校ノ所管長官ト豫メ協議スベシ

第九條　防衛司令部ニ左ノ職員ヲ置ク

參謀長
參謀
副官
部員
部附
准士官、下士官及判任文官

第十條　參謀長ハ防衛司令官ヲ輔佐シ事務處理ノ責ニ任ズ

防衛司令部令

第十一條　參謀、副官、部員及部附ハ參謀長ノ命ヲ承ケ各擔任ノ事務ヲ掌ル

第十二條　准士官、下士官及判任文官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ服ス

附　則

本令ハ昭和十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正十二年軍令陸第十號ハ之ヲ廢止ス

（參照）

大正十二年十一月十五日公布軍令陸第十號ハ東京警備司令官及第一師團長ノ職務ノ權限ニ關スル件ナリ

防空委員會令

（昭和十二年十月二十二日勅令第五百九十八號）

第一條　防空委員會ハ中央防空委員會、道府縣防空委員會及市町村防空委員會トス

中央防空委員會及道府縣防空委員會ハ內務大臣、市町村防空委員會ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ）ノ監督ニ屬ス

道府縣防空委員會及市町村防空委員會ハ防空法第二條及防空法施行令第一條ノ規定ニ依リ共ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

委員會ハ前項ノ外關係行政廳ノ諮問ニ應ジ防空ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

委員會ハ防空ニ關スル重要事項ニ付關係行政廳ニ建議スルコトヲ得

第二條　中央防空委員會ハ內務省ニ之ヲ置ク

道府縣防空委員會ハ道府縣每ニ、市町村防空委員會ハ防空法第二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ指定スル市町村長ノ統轄スル市町村每ニ之ヲ置キ道府縣又ハ市町村ノ名ヲ冠ス

第三條　委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條　中央防空委員會ノ會長ハ內務大臣、

道府縣防空委員會ノ會長ハ地方長官、市町村防空委員會ノ會長ハ市町村長ヲ以テ之ニ充ツ

第五條　中央防空委員會ノ委員ハ四十人以內トス

道府縣防空委員會ノ委員ノ定數ハ內務大臣市町村防空委員會ノ委員ノ定數ハ地方長官之ヲ定ム

前二項ノ定員ノ外必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第六條　中央防空委員會ノ委員及臨時委員ハ內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

道府縣防空委員會ノ委員及臨時委員ハ內務大臣之ヲ命ズ

市町村防空委員會ノ委員及臨時委員ハ地方長官之ヲ命ズ

第七條　委員ノ任期ハ四年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第八條　會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ中央防空委員會ニ在リテハ內務大臣ノ指名スル委員、道府縣防空委員會ニ在リテハ地方長官ノ指名スル委員市町村防空委員會ニ在リテハ市町村長ニ代リ其ノ職務ヲ行フ者會長ノ職務ヲ代理ス

第九條　委員會ニ幹事ヲ置ク中央防空委員會

ノ幹事ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ道府縣防空委員會ノ幹事ハ内務大臣、市町村防空委員會ノ幹事ハ地方長官之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十條　委員會ニ書記ヲ置ク中央防空委員會ノ書記ハ内務大臣、道府縣防空委員會ノ書記ハ地方長官、市町村防空委員會ノ書記ハ市町村長之ヲ命ズ

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十一條　中央防空委員會ニ關スル費用ハ國庫、道府縣防空委員會ニ關スル費用ハ道府縣、市町村防空委員會ニ關スル費用ハ市町村ノ負擔トス

第十二條　町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長ト看做ス

町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本令中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキ者ニ之ヲ適用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

防空通信規則

昭和十三年一月二十八日
遞信省令第九號

第一條　防空通信ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　防空通信トハ戰時又ハ事變ニ際シ防空ノ實施ニ直接必要ナル電信、電話、無線電信又ハ無線電話ニ依ル通信ニシテ關係陸海軍官憲、關係官公署及之等ノ命ヲ受ケ防空ノ實施ニ從事スル者相互間ニ發受スルモノヲ謂フ

第三條　防空通信ハ左ノ三種トス

一　警　報　防空警報ヲ防空警報發令官又ハ通信官署ヨリ通報スル通信

二　情　報　防空監視ノ事務ニ從事スル者ヨリ航空機ノ行動ヲ報告スル通信

三　指揮連絡報　防空機關相互間ニ於ケル指揮及當該指揮ニ對スル措置報告等ニシテ緊急ヲ要スル通信

第四條　警報ハ最先順位ヲ以テ之ヲ取扱フ

情報ハ警報ニ次グ先順位ヲ以テ之ヲ取扱フ

指揮連絡報ハ至急官報又ハ至急通話ト同一順位ヲ以テ之ヲ取扱フ

第五條　防空電報ハ電報取扱時間ニ拘ラズ之

ヲ取扱フ

第六條　電話官署警報又ハ情報ノ取扱上必要アリト認ムルトキハ他ノ通話ヲ中斷スルコトアルベシ

第七條　防空通信ヲ發スル者ハ其ノ請求ノ際第三條ノ種別ヲ申出ヅベシ

第八條　防空通信ハ無料トス

防空通信ノ爲必要ナル加入又ハ專用電話ニ關スル料金ハ之ヲ特定又ハ免除スルコトアルベシ

第九條　公衆通信ヲ取扱ハザル私設又ハ官廳用ノ電信、電話、無線電信若ハ無線電話ヲ

シテ防空通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ當該施設者ニ通知ス

第十條　防空通信ノ取扱ヲ爲ス私設又ハ官廳用ノ電信、電話、無線電信若ハ無線電話ハ其ノ專用通信ニ優先シ防空通信ヲ取扱フベシ但シ人命、財產ノ安全ニ關シ緊急ヲ要スル專用通信ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條　第九條ノ通知ヲ受ケタル私設又ハ官廳用ノ無線電信若ハ無線電話ハ其ノ通信執務時間ニ拘ラズ防空通信ノ取扱ヲ爲スベシ

第十二條　電信法第二條第四號、無線電信法第二條第三號、官廳用電信電話規程第一條第四號又ハ官廳用無線電信無線電話規則第一條第三號ニ依ル施設ニシテ第九條ノ規定ニ依リ防空通信ノ取扱ヲ爲スモノハ私設電信私設無線電信公衆通信取扱規則第三條及第十一條ノ規定ニ拘ラズ託送取扱ヲ爲スコトヲ得

第十三條　私設又ハ官廳用ノ電信、電話、無線電信若ハ無線電話ニ於テ取扱ヒタル防空通信ニ對シテハ取扱費ヲ支給セズ

第十四條　遞信大臣ハ防空通信上必要アリト認ムルトキハ私設又ハ官廳用ノ電信　電話

ノ設備ノ變更、使用ノ制限若ハ停止ヲ命ズルコトアルベシ

第十五條　本令ニ規定ナキ事項ハ電信、電話、無線電信又ハ無線電話ニ關スル一般ノ規定ニ依ル

第十六條　防空ノ訓練ニ際シ遞信大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ別ニ告示スル所ニ依リ本令ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ昭和十三年二月十日ヨリ之ヲ施行ス

燈火管制規則

昭和十三年四月四日
内務、陸軍、海軍、遞信、鐵道省令第一號

第一條　燈火管制ヲ實施シ又ハ其ノ訓練ヲ爲ス場合ニ於テ防空法第八條及第十條第三項ノ規定ニ依ル光ノ祕匿ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　燈火管制ハ第四條ニ規定スル場合ヲ除クノ外警戒管制及空襲管制トス

警戒管制ハ警戒警報又ハ空襲警報解除ノ發セラレタル時ヨリ警戒警報解除又ハ空襲警報ノ發セラルル迄ノ間之ヲ行フ

空襲管制ハ空襲警報ノ發セラレタル時ヨリ空襲警報解除ノ發セラルル迄ノ間之ヲ行フ

燈火管制ノ訓練ヲ爲ス場合ニ於ケル前二項ノ防空警報ハ訓練防空警報トス

第三條　警戒管制又ハ空襲管制中ノ光ノ祕匿ハ日沒ヨリ日ノ出迄ノ間第一號表乃至第七號表ニ揭グル程度ニ於テ之ヲ爲スベシ

第四條　第一號表ノ屋外燈（標識燈類、街路燈類及屋外作業燈類ヲ除ク）ニシテ地方長官ノ指定スルモノハ其ノ定ムル期間日沒ヨリ日出迄ノ間警戒管制ノ程度ニ依リ其ノ光ヲ祕匿スベシ

地方長官前項ノ規定ニ依リ屋外燈ヲ指定シ又ハ其ノ光ヲ祕匿スベキ期間ヲ定メタルトキハ之ヲ告示スベシ

第五條　左ノ各號ニ掲グル光ニ付テハ本令ノ制限ヲ適用セズ

一　建築物、車輛、船舶、隧道、地下道等ノ内部ノ光ニシテ外部ニ漏レザルモノ

二　特別ノ事情ニ因リ必要アリト認メ地方長官ノ指定スル光

第六條　左ニ掲グル場合ニ於テハ本令ノ規定ニ拘ラズ必要最小限度ノ光ヲ使用スルコトヲ得

一　消防、人命救助等ノ爲緊急ノ必要アルトキ

二　特別ノ必要ニ因リ警察署長ノ許可ヲ受ケタルトキ

第七條　第一號表乃至第七號表中警戒管制ノ甲ノ程度ヲ適用スベキ區域ハ防空法施行令第七條ノ陸海軍司令官（以下陸海軍司令官ト稱ス）ノ通知ニ依リ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ）之ヲ定メ其ノ他ノ區域ハ乙ノ程度ヲ適用スベキ區域トス

前項ノ規定ニ依リ難キ海上ノ區域ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

第八條　第一號表、第二號表、第四號表又ハ

第五號表ノ中ノ許可又ハ指定ハ地方長官之ヲ爲スモノトス

第九條　第一號表、第二號表、第四號表、第五號表及第七號表中隱蔽ト稱スルハ開口部其ノ他ニ覆ヲ施シ外部ニ對シ漏光ナカラシムルヲ謂フ

第一號表乃至第五號表中遮光ト稱スルハ光源ニ對シ直接覆ヲ施シ又ハ之ニ準ズル方法ヲ講ジ各表ニ掲グル條件ニ依リ光ヲ遮ルヲ謂フ

第四號表及第五號表中確認距離ト稱スルハ燈火ノ目的ニ應ジ實用ニ適スル程度ニ認識シ得ル最大限度ノ距離ヲ謂フ

第一號表、第三號表、第四號表、第五號表及第七號表中透視距離ト稱スルハ光源及其ノ反射光等一切ノ光ヲ認識シ得ル最大限度ノ距離ヲ謂フ

第十條　左ニ掲グル事項ニ關シテハ地方長官又ハ警察署長ハ陸海軍司令官ニ協議スベシ但シ豫メ陸海軍司令官ト協定シタル事項ニ關シテハ此ノ限ニ在ラズ

一　第一號表、第二號表、第四號表又ハ第五號表ニ依ル許可又ハ指定ヲ爲サントスルトキ

二　第四條第一項ノ規定ニ依リ屋外燈ヲ指定シ又ハ其ノ光ヲ祕匿スベキ期間ヲ定メ

ントスルトキ

三　第五條第二號ノ規定ニ依リ光ヲ指定セントスルトキ

四　空襲管制ノ場合ニ於テ第六條第二號ノ規定ニ依リ許可ヲ爲サントスルトキ

附　則

本令ハ昭和十三年四月十日ヨリ之ヲ施行ス

第一號表　一般屋外燈ノ光ノ祕匿ノ程度

	消燈		

種類		警戒管制	空襲管制	遮光條件
廣告燈 看板燈 裝飾燈類	廣告燈 看板燈 裝飾燈 其ノ他之ニ類ス	乙 消燈	消燈	
		甲 消燈	消燈	減光且遮光 ○米以下トスルコト
標識燈類	火災報知機燈 非常報知機燈 避難所標識燈 救護所標識燈 警察消防官署標識燈 消火栓標識燈 其ノ他之ニ類スル燈火（例ヘバ各種機器作動表示燈、防空ノ實施及訓練上必要ナル各種標識燈等）	減光 透視距離五〇 ○米以下トスルコト	減光且遮光 透視距離五〇 ○米以下トスルコト	減光且遮光 ○米以下トスルコト
街路燈類	街路燈（橋梁燈（橋梁表示燈ヲ除ク） 其ノ他之ニ類スル燈火（例ヘバ街路照明ヲ兼ヌル街路電車柱燈、投光器ヲ使用スル街路照明燈等） 註　隧道内燈及街路ノ一部ヲ成ス廣場ノ照明ヲ含ム	減光 街路面一〇 平方米ニ付一・ 五燈一六燭光 以下トスルコト	減光且遮光 街路面一〇 平方米ニ付一・ 五燈一六燭光 以下トスルコト	減光且遮光 街路面一〇 平方米ニ付一・ 五燈一六燭光 以下トスルコト
		消燈 但シ迅速ニ消得ル處ニ置ケル最大照度ヲ〇・二ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消得ル處ニ置ケル最大照度ヲ〇・二五ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消得ル處ニ置ケル最大照度ヲ〇・二五ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得
門軒燈類	門燈 軒燈 其ノ他之ニ類スル燈火（例ヘバ標識燈、玄關燈、「テレス」燈等）	減光且遮光 作業面一〇 平方米ニ付三 〇燈一六燭光 以下トスルコト	減光且遮光 作業面一〇 平方米ニ付三 〇燈一六燭光 以下トスルコト	減光且遮光 作業面一〇 平方米ニ付三 〇燈一六燭光 以下トスルコト
		消燈 但シ必要ニ應ジ街路燈類ニ代用スルモノハ該燈類ニ關スル制限内ニ於テ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ必要ニ應ジ街路燈類ニ代用スルモノハ該燈類ニ關スル制限内ニ於テ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ必要ニ應ジ街路燈類ニ代用スルモノハ該燈類ニ關スル制限内ニ於テ殘置スルコトヲ得
屋外作業燈類	作業ニ必要ナル屋外燈火側壁ナキ建物ノ内ノ作業ニ必要ナル燈火 註　屋外燈火側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	減光且遮光 一店一燈ニ付 入燭光以下トスルコト	減光且遮光 一店一燈ニ付 入燭光以下トスルコト	減光且遮光 一店一燈ニ付 入燭光以下トスルコト
	露店燈	消燈 但シ街路燈類ニ代用スルモノハ許可ヲ受ケテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ街路燈類ニ代用スルモノハ許可ヲ受ケテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ街路燈類ニ代用スルモノハ許可ヲ受ケテ殘置スルコトヲ得
		消燈 隱蔽ノ作業面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 隱蔽ノ講ジタル處ニ置ケル最大照度ヲ〇・二五ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 隱蔽ノ講ジタル處ニ置ケル最大照度ヲ〇・二五ルクス以下ニ減シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得
特別屋外燈類	公園燈 庭園燈 社寺屋外燈 廣場照明燈 各種運動競技娯樂場照明燈 其ノ他ノ種類ニ屬セザル屋外燈火（例ヘバ露營用燈、墓地燈、祭禮用燈、上燈等） 註　燈火ヲ含ム	消燈 但シ公園燈、社寺屋外燈、廣場照明燈ニ限リ交通必要治安維持ノ爲合計一〇〇燈以内、一燈ニ付平均光度ヲ〇・二燭以下ニ減シ且遮光シ各燈ノ間隔ヲ八〇米以上ニ置クコトヲ得	減光且遮光 入燭光以下ニ減シ各燈ノ間隔ヲ八〇米以上ニ置クコトヲ得	減光且遮光 入燭光以下ニ減シ各燈ノ間隔ヲ八〇米以上ニ置クコトヲ得
		消燈	消燈	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト

第二號表　一般屋內燈ノ光ノ祕匿ノ程度

種類		警戒管制 乙	警戒管制 甲	空襲管制	遮光條件
店先燈類	店先裝飾燈 店先吊下燈 店先陳列箱照明 燈ノ他之ニ類スル燈火 註　店先トハ戸締面ノ外部ヲ謂フ	消燈	消燈	消燈	
普通屋內燈類	店先燈類以外ノ屋內燈	(イ)室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以內ノ燈五〇燭光以下トスルコト　隱蔽減光且遮光 (ロ)室ノ廣サ三平方米ニ付一燭光以內ノ一燈五燭光以下トシ光源ト開口部トノ距離ヲ一、八米以上トスルコト　隱蔽減光且遮光 五燭光以內ノ一燈二燭光以下トスルコト　隱蔽減光且遮光 消燈　隱蔽	消燈	消燈	(イ)及甲ノ場合　光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト 乙ノ(ロ)ノ場合　光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ノ外側ニ於テ水平以上ニ向ハザルコト

第三號表　一般交通關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

種類	警戒管制	空襲管制	遮光條件
方向幕照明燈 空車札照明燈	平常ノ儘但シ乘合自動車室内燈ニ限リ各燈毎ニ遮光スルコト		
室内燈 乘合自動車標示燈	減光シ透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈但シ乘合自動車室内燈ハ一燈ニ限リ二燈遮光スルコト	光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト

第三號表　一般交通關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

種類	警戒管制 乙	警戒管制 甲	空襲管制	遮光條件
交通信號燈類	交通整理信號燈 交通整理手提信號燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト	消燈 減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト
交通標識燈類	安全地帶標識燈 停留所標識燈 障碍注意燈 其ノ他之ニ類スル燈火	減光 透視距離五〇〇米以下トスルコト 減光且遮光 一箇所一燈トシ五燭光以下トスルコト	減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト	消燈 但シ障碍注意燈ハ透視距離三〇〇米以下ニ減光スルコト
自動車燈類	前照燈 側燈 註 案内燈ヲ含ム	減光 合計二燈以下トシ各一燈ハ燈器ヨリ一〇米ノ地點ニ於テ光軸ニ垂直ナル面ニ於ケル最大照度ヲ三「ルクス」以下トスルコト	減光且遮光 合計二燈以下トシ各一燈ハ燈器ヨリ一〇米ノ地點ニ於テ光軸ニ垂直ナル面ニ於ケル最大照度ヲ〇・七「ルクス」以下トスルコト	消燈
	尾燈 車輛番號照明燈 停止燈	平常ノ儘	減光 各一燈トシ透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈
	方向指示器燈 計器燈	平常ノ儘	平常ノ儘	消燈
	方向幕照明燈 空車札照明燈	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈
	室内燈 乗合自動車標示燈 其ノ他ノ燈火	消燈 但シ乗合自動車室内燈ハ一燈ニ限リ二燭光以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ乗合自動車室内燈ハ一燈ニ限リ二燭光以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈
普通車輛燈類	自轉車燈 手車燈 人力車燈 荷牛馬車燈 乗合馬車燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	減光且遮光 一燭光以下トスルコト但シ懐中電燈又ハ之ニ準ズル點滅裝置ヲ有スルモノニ限リ〇・三燭光以下ニ減光スルトキハ遮光セザルコトヲ得	消燈
携帶燈類	個人携帶燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	減光且遮光 一燭光以下トスルコト但シ懐中電燈又ハ之ニ準ズル點滅裝置ヲ有スルモノニ限リ〇・三燭光以下ニ減光スルトキハ遮光セザルコトヲ得	消燈
		自動車水平ノトキ燈器ヨリ直接發スル射光ガ一五度以上ノ上空ニ向ハザルコト	光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト	燈器水平ノトキ其ノ光源ヲ地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ認メ得ザルコト

種類	警戒管制 乙	警戒管制 甲	空襲管制	遮光條件
交通信號燈類	交通整理信號燈 交通整理手提信號燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	消燈 減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
交通標識燈類	安全地帶標識燈 停留所標識燈 障碍注意燈 其ノ他之ニ類スル燈火	減光 透視距離五〇〇米以下トスルコト 減光且遮光 一箇所一燈トシ五燭光以下トスルコト	消燈 但シ障碍注意燈ハ透視距離三〇〇米以下ニ減光スルコト	乙ノ場合 光源ヨリ直接發スル射光ガ可及的上空ニ向ハザルコト 甲ノ場合 地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
自動車燈類	前照燈 側燈 註 案内燈ヲ含ム	減光 合計二燈以下トシ各一燈ハ燈器ヨリ一〇米ノ地點ニ於テ光軸ニ垂直ナル面ニ於ケル最大照度ヲ三「ルクス」以下トスルコト	減光且遮光 合計二燈以下トシ各一燈ハ燈器ヨリ一〇米ノ地點ニ於テ光軸ニ垂直ナル面ニ於ケル最大照度ヲ〇・七「ルクス」以下トスルコト	消燈
	尾燈 車輛番號照明燈 停止燈	平常ノ儘	消燈	消燈
	方向指示器燈 計器燈	平常ノ儘	消燈	消燈
	方向幕照明燈 空車札照明燈	平常ノ儘	消燈	消燈
	室内燈 乗合自動車標示燈 其ノ他ノ燈火	平常ノ儘 但シ乗合自動車室内燈ニ限リ各燈毎ニ遮光スルコト	消燈 但シ乗合自動車室内燈ハ一燈ニ限リ二燭光以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈
普通車輛燈類	自轉車燈 手車燈 人力車燈 荷牛馬車燈 乗合馬車燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	消燈	消燈
携帶燈類	個人携帶燈 其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	消燈	消燈

第四號　表鐵道軌道關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

第四號　表鐵道軌道關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

種類	警戒管制 乙	警戒管制 甲	空襲管制	遮光條件
信號合圖燈類	平常ノ儘	減光且遮光確認距離六〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離六〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
		減光且遮光確認距離三〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離三〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
		減光且遮光確認距離四〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離四〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
地上標識燈類	平常ノ儘	減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
		減光且遮光確認距離五〇米以下トスルコト	減光且遮光確認距離五〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離一〇〇米以下トスルコト
		減光且遮光確認距離一〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離一〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
車輛標識燈類	平常ノ儘	減光且遮光確認距離六〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離六〇〇米以下、道路ニ敷設スル鐵道軌道ノ部分ニ在リテハ一〇〇米以下トスルコト	警戒管制ノ甲及空襲管制ノ場合地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
		減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	警戒管制ノ乙ノ場合空襲管制ノ場合ノ遮光具ヲ用フルコト
		減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
		減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	消燈減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト	地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
車輛燈類	平常ノ儘	隱蔽減光且遮光（イ）室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以內、一燈五〇燭光以下トスルコト（ロ）室ノ廣サ三平方米ニ付五燭光以內、一燈一〇燭光以下トスルコト	隱蔽減光且遮光（イ）室ノ廣サ三平方米ニ付〇・五燭光以內、一燈二燭光以下トスルコト（ロ）室ノ廣サ三平方米ニ付〇・三燭光以內、一燈一燭光以下トスルコト	減光透視距離三〇〇米以下トスルコト
		消燈隱蔽		減光透視距離三〇〇米以下トスルコト
				（イ）ノ場合光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト（ロ）ノ場合特ニ指定スルモノニ限リ欄間ヨリ漏光セザルコト其ノ他ハ（イ）ニ同ジ
		平常ノ儘	平常ノ儘	平常ノ儘
		自動開閉式扉表示燈	平常ノ儘	平常ノ儘
		後部標識燈	平常ノ儘	平常ノ儘
		前部標識燈及ト註前照燈ヲ含ムロリー燈ヲ含ム	減光一燈トシ五燭光以下トスルコト 減光且遮光一燈トシ二〇燭光以下トスルコト	減光且遮光確認距離三〇〇米以下トスルコト
		車內照明燈	隱蔽減光且遮光（イ）室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以內、一燈五〇燭光以下トスルコト（ロ）室ノ廣サ三平方米ニ付五燭光以內、一燈一〇燭光以下トスルコト	減光透視距離三〇〇米以下トスルコト
		消燈隱蔽		減光透視距離三〇〇米以下トスルコト
		行先表示燈運行番號表示燈計器燈知ラセ燈其ノ他之ニ類スル燈火	平常ノ儘	平常ノ儘
蒸汽機關車煙突火粉	平常ノ儘	平常ノ儘	平常ノ儘	平常ノ儘
		發光量及發光時間ノ減少ニ努ム	發光量及發光時間ノ減少ニ努ム	

	車輛燈類		車輛特殊火光類			點檢燈類		特殊照明燈類			
自動開閉式扉表示燈	車内照明燈	行先表示燈、運行番號表示燈、計器燈、知ラセ燈其ノ他之ニ類スル燈火	蒸汽機關車煙突火粉	蒸汽機關車焚口火焰	電氣機關車、電車、無軌條電車、鋼索車等ノ火花類	點檢燈、車號燈其ノ他之ニ類スル燈火 註 合圖燈ヲ本類ノ目的ニ使用スル場合ヲ含ム	巡檢燈	列車扱構内照明燈其ノ他之ニ類スル燈火	入換作業用構内照明燈 註 操車場組成驛ニ限ル	各種詰所屋外燈、車庫屋外燈、電車柱燈其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	乗降場屋外燈、洗滌臺屋外燈、給炭水屋外燈其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム
平常ノ儘	隱蔽減光且遮光 (イ)室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以内、一燈五〇燭光以下トスルコト (ロ)室ノ廣サ三平方米ニ付五燭光以内、一燈一〇燭光以下トスルコト	平常ノ儘	平常ノ儘 但シ發光量ノ減少ニ努ムルコト		極力防止ニ努ムルコト	平常ノ儘		減光且遮光 作業面一〇〇平方米ニ付三燭光以内、一燈五〇燭光以下トスルコト		減光且遮光 地表面一〇〇平方米ニ付一・五燭光以内一燈一六燭光以下トスルコト	減光且遮光 地表面一〇〇平方米ニ付三燭光以内、一燈一六燭光以下トスルコト
減光且遮光 確認距離三〇〇米以下トスルコト	隱蔽減光且遮光 (イ)室ノ廣サ三平方米ニ付〇・五燭光以内、一燈二燭光以下トスルコト (ロ)室ノ廣サ三平方米ニ付〇・三燭光以内、一燈一燭光以下トスルコト	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	發光量及發光時間ノ減少ニ努ムルコト	發光量及發光時間ノ減少ニ努メ且遮光スルコト	極力防止ニ努ムルコト	消燈 減光且遮光 一米ノ距離ニ於テ被照面ノ照度ヲ一「ルクス」以下トスルコト	消燈 減光且遮光 二米ノ距離ニ於テ被照面ノ照度ヲ一「ルクス」以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・一五「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二三「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二五「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二三「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得
減光且遮光 確認距離三〇〇米以下トスルコト	消燈 隱蔽	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	發光量及發光時間ノ減少ニ努ムルコト	隱蔽	極力防止ニ努ムルコト	消燈 減光且遮光 一米ノ距離ニ於テ被照面ノ照度ヲ〇・五「ルクス」以下トスルコト		消燈		消燈	
……ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト	(イ)ノ場合 光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト (ロ)ノ場合 特ニ指定スルモノニ限リ欄間ヨリ漏光セザルコト其ノ他ハ(イ)ニ同ジ			上方全部及側方開放部上部ノ三分ノ二以上ヲ蔽フコト		燈器水平ノトキ其ノ光源ヲ地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ認メ得ザルコト		光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト			

地下ニ敷設シタル鐵道軌道内燈及隧道内照明燈類	踏切燈類			特殊照明燈類					
地下ニ敷設シタル鐵道軌道内燈、隧道内照明燈其ノ他ニシテ地表ニ放光スル燈火	踏切照明燈	踏切表示燈 踏切注意標照明燈	踏切警報器燈	出札口屋外燈 改集札口屋外燈 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	屋外各種表示燈 誘導燈 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	屋内各種表示燈	乗降場屋外燈 洗滌臺屋外燈 給炭水屋外燈 其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	各種詰所屋外燈 車庫屋外燈 電車柱燈 其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	入換作業用構内照明燈 註 操車場組成驛ニ限ル
減光且遮光 八燭光以下トスルコト	減光且遮光 踏切道面一〇〇平方米ニ付一八燭光以内、一燈一六燭光以下トスルコト	減光且遮光 五燭光以下トスルコト	平常ノ儘	減光且遮光 窓口一箇又ハ一改集札口ニ對シ一燈トシ五燭光以下トスルコト	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離五〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	平常ノ儘	減光且遮光 地表面一〇〇平方米ニ付三燭光以内、一燈一六燭光以下トスルコト	減光且遮光 地表面一〇〇平方米ニ付一・五燭光以内一燈一六燭光以下トスルコト	減光且遮光 地表面一〇〇平方米ニ付一・五燭光以内一燈一六燭光以下トスルコト
消燈 隱蔽 但シ必要ニ應ジ透視距離五〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ必要ニ應ジ踏切表示燈踏切注意標照明燈ニ代用スルモノハ該燈類ニ關スル制限内ニ於テ殘置スルコトヲ得	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト	減光且遮光 窓口一箇又ハ一改集札口ニ對シ一燈トシ一燭光以下トスルコト	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二五「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得
消燈 隱蔽	消燈 但シ必要ニ應ジ踏切表示燈踏切注意標照明燈ニ代用スルモノハ該燈類ニ關スル制限内ニ於テ殘置スルニトヲ得	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	減光且遮光 透視距離五〇〇米以下トスルコト	消燈	消燈 但シ誘導燈ニ限リ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 隱蔽	消燈		消燈
光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト		光源ヨリ直接發スル射光ガ可及的上空ニ向ハザルコト	地表上三〇〇米以上何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト	光源下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト					光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト

第五號表　船舶關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

屋外各種表示燈	但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離五〇〇米以下ニ減光シ	
誘導燈	但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離三〇〇米以下ニ減光シ	
註　側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ消燈	但シ誘導燈ニ限リ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ残	

第五號表　船舶關係燈ノ光ノ秘匿ノ程度

種類		警戒管制 乙	警戒管制 甲	空襲管制	遮光條件
航路關係燈類	航路標識燈	別ニ指示スル所ニ依ル			
航路關係燈類	航路標識ニ類スル燈火	減光且遮光 確認距離一、〇〇〇米以下トスルコト	減光且遮光 確認距離一、〇〇〇米以下トスルコト	消燈 隱蔽	乙ノ場合 光源ヨリ直接發スル射光ガ可及的上空ニ向ハザルコト 甲ノ場合 地表上三〇〇米ノ以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得ザルコト
航路關係燈類	橋梁表示燈	平常ノ儘			
船燈類	海上衝突豫防法ニ規定スル船燈 註 湖沼ニ於ケル船舶ノ船燈ヲ含ム	海上衝突豫防法ノ規定ニ依ル最少限度ノ光力トシ且遮光スルコト 但シ增掲燈ハ直ニ點出シ得ル準備ヲ爲シテ消燈シ保安上必要ナルトキニ限リ一時點出スルコト	海上衝突豫防法ノ規定ニ依ル最少限度ノ光力トシ且遮光スルコト 但シ橋燈、增掲燈及埠頭繫留船ノ船燈ハ直ニ點出シ得ル準備ヲ爲シテ消燈シ保安上必要ナルトキニ限リ一時點出スルコト港內碇泊船ノ船燈ハ確認距離五〇〇米以下ニ減光且遮光スルコト	消燈 但シ直ニ點出シ得ル準備ヲ爲シ保安上必要ナルトキニ限リ一時點火スルコト	確認距離ノ所要ヲ充足スルヲ限度トシテ上空ニ對シ遮光スルコト
船舶照明燈類	船室內照明燈	消燈 隱蔽 減光且遮光 室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以內、一燈五〇燭光以下トスルコト	消燈 隱蔽 減光且遮光 室ノ廣サ三平方米ニ付〇・五燭光以內、一燈二燭光以下トスルコト	消燈 隱蔽	光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト
船舶照明燈類	一般船室外照明燈	減光且遮光 甲板面一〇〇平方米ニ付三燭光以內、一燈一六燭光以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト
船舶照明燈類	起重機ヲ用フル荷役用船室外照明燈	減光且遮光 一箇所三燈以下トシ合計五〇燭光以下トスルコト			
船舶照明燈類	探照燈、安全燈 其ノ他ノ火光 註 艀ノ焚火等ヲ含ム	消燈 但シ船體又ハ人命ノ危急ノ場合短時間ニ限リ使用スルコトヲ得			
埠頭燈類	埠頭上屋倉庫屋外燈 其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物內ノ燈火ヲ含ム	減光且遮光 面積一〇〇平方米ニ付三燭光以內、一燈一六燭光以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・二「ルクス」以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 隱蔽	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト
埠頭燈類	埠頭起重機外燈	減光且遮光 一箇所三燈以下トシ合計五〇燭光以下トスルコト			
埠頭燈類	屋內各種表示燈	平常ノ儘	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈 隱蔽	
埠頭燈類	屋外各種表示燈 誘導燈 註 側壁ナキ建物內ノ燈火ヲ含ム	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離五〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ誘導燈ニ限リ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	
埠頭燈類	[illegible]	減光且遮光	減光且遮光		光源ノ下端ヨリ

…	…ル船舶ノ船燈ヲ含ム	…直ニ點出シ得ル準備ヲ爲シテ消燈シ保安上必要ナルトキニ限リ一時點出スルコト	…テ消燈シ保安上必要ナルトキニ限リ一時點出スルコト 港内碇泊船ノ船燈ハ確認距離五〇〇米以下ニ減光且遮光スルコト	…要ナルトキニ限リ一時點火スルコト	…對シ遮光スルコト
船舶照明燈類	船室内照明燈	消燈 隱蔽 減光且遮光 室ノ廣サ三平方米ニ付一〇燭光以内、一燈五〇燭光以下トスルコト	消燈 隱蔽 減光且遮光 室ノ廣サ三平方米ニ付〇・五燭光以内、一燈二燭光以下トスルコト	消燈 隱蔽	光源ヨリ直接發スル射光ガ開口部ニ向ハザルコト
	一般船室外照明燈	減光且遮光 甲板面一〇〇平方米ニ付三燭光以内、一燈一六燭光以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・三ルクス以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト
	起重機ヲ用フル荷役用船室外照明燈	減光且遮光 一箇所三燈以下トシ合計五〇燭光以下トスルコト			
	探照燈、安全燈其ノ他ノ火光 註 艀ノ焚火等ヲ含ム	消燈 但シ船體又ハ人命ノ危急ノ場合短時間ニ限リ使用スルコトヲ得			
埠頭燈類	埠頭上屋倉庫屋外燈其ノ他之ニ類スル燈火 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	減光且遮光 面積一〇〇平方米ニ付三燭光以内、一燈一六燭光以下トスルコト	消燈 但シ迅速ニ消燈シ得ル處置ヲ講ジタルモノハ許可ヲ受ケ被照面ニ於ケル最大照度ヲ〇・三ルクス以下ニ減光シ且遮光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 隱蔽	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト
	埠頭起重機外燈	減光且遮光 一箇所三燈以下トシ合計五〇燭光以下トスルコト			
	屋内各種表示燈	平常ノ儘	減光 透視距離三〇〇米以下トスルコト	消燈 隱蔽	
	屋外各種表示燈誘導燈 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離五〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ誘導燈及特ニ指定シタルモノハ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	消燈 但シ誘導燈ニ限リ透視距離三〇〇米以下ニ減光シテ殘置スルコトヲ得	
	出札口屋外燈改集札口屋外燈 註 側壁ナキ建物内ノ燈火ヲ含ム	減光且遮光 窓口一箇又ハ改集札口ニ對シ一燈トシ五燭光以下トスルコト	減光且遮光 窓口一箇又ハ改集札口ニ對シ一燈トシ一燭光以下トスルコト	消燈	光源ノ下端ヨリ遮光具ノ下端ニ引キタル線ガ光源ノ下方ニ向ヒ且水平面ト二〇度以上ノ角ヲナスコト
埠頭標識燈類	棧橋突端標識燈 岩壁突端標識燈 波除堤突端標識燈 浮棧橋標識燈 繫船信號燈 稅關監視所標識燈 其ノ他之ニ類スル燈火	減光且遮光 一箇所一燈トシ五燭光以下トスルコト	減光且遮光 確認距離五〇〇米以下トスルコト	消燈 隱蔽	乙ノ場合 光源ヨリ直接發スル射光ガ可及的上空ニ向ハザルコト 甲ノ場合 地表上三〇〇米以上ノ何レノ點ヨリモ光源又ハ其ノ反射光等一切ノ光ヲ認メ得サルコト

備考 特別ノ事情ニ因リ必要アリト認メ別ニ告示スル場合ニ於テハ海上衝突豫防法ニ規定スル船燈ニ關シテハ警戒管制ノ場合及空襲管制ノ場合ヲ通ジ警戒管制ノ乙ノ程度ニ依ル

	鍛冶火焔 鍛延及壓延火焔 汽罐焚口火焔 煙突火焔 其ノ他之ニ類スル火焔	下トスルコト		
第一種禁制光類	煙火、焚火、野火、篝火、狼火「ボタ」山ヨリ發スル光 註 警報ニ使用スルモノヲ除ク	消光	消光	消光
第二種禁制光類	炭火、マッチ、ライター、煙草等ヨリ發スル光 寫眞撮影用閃光	平常ノ儘	平常ノ儘 但シ炭火ハ透視距離三〇〇米以下ニ減光スルコト	隱蔽消光

第六號表　航空關係燈ノ光ノ祕匿ノ程度

種類		警戒管制		空襲管制	遮光條件
		乙	甲		
航空標識燈類	航空燈臺 獨立障碍物標示燈	別ニ指示スル所ニ依ル			
飛行場燈類	著陸場照明燈 各種信號燈 風向標示燈 雲高測定燈 障碍標示燈				
航空機燈類	室內燈 左（右）翼燈 尾燈 機首燈 碇舶燈 著陸燈 照明燈 信號燈 計器燈 其ノ他之ニ類スル燈火				

第七號表　火焰其ノ他ノ光ノ祕匿ノ程度

種類		警戒管制		空襲管制	遮光條件
		乙	甲		
火焰類	熔鑛爐火焰 平爐火焰 電氣爐火焰 鑄物爐火焰 韓爐火焰 加熱爐火焰 瓦斯骸炭製造爐火焰 窯業爐火焰 硝子製造爐火焰 亞鉛昇華爐火焰 炭燒爐火焰 熔接火焰 鍛冶火焰 鍛延及壓延火焰 汽罐焚口火焰 煙突火焰 其ノ他之ニ類スル火焰	隱蔽消光 漏光制限 漏光面ヲ透過スル光束ヲ一平方米ニ付一「ルーメン」以下トスルコト	隱蔽減消光 漏光部ノ透視距離三〇〇米以下トスルコト	隱蔽消光	
第一種禁制光	煙火、焚火、野火、篝火、狼火 「ボタ」山ヨリ發スル光 註　警報ニ使用スルモノヲ除ク	消光	消光	消光	
第二種禁制光	炭火、マツチ、ライター、煙草等ヨリ發スル光 寫眞撮影用閃光	平常ノ儘	平常ノ儘但シ炭火ハ透視距離三〇〇米以下ニ減光スルコト	隱蔽消光	

訓練防空警報規則

昭和十三年四月五日
内務省令第十二號

防空法第十條第一項ノ規定ニ依ル防空ノ訓練ヲ爲ス場合ニ於テ發スル訓練防空警報ハ防空警報ノ區分ニ準ジ訓練警戒警報、訓練警報解除、訓練空襲警報及訓練空襲警報解除トス

訓練防空警報ヲ發スベキ者ハ防空訓練ノ都度内務大臣之ヲ指定ス

前項ノ指定ナキ場合ニ於テハ防空法施行令第七條ノ陸海軍司令官又ハ其ノ指定スル者ノ發スル訓練防空警報ヲ以テ第一項ノ訓練防空警報トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

行政執行法（抄）

明治三十三年六月二日
法律第八十四號

第五條　當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ依リ命ジタル行爲又ハ不行爲ヲ強制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一　自ラ義務者ノ爲スベキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコト

二　強制スベキ行爲ニシテ他人ノ爲スコトヲ能ハザルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スベキトキハ命令ノ規定ニ依リ二十五圓以下ノ過料ニ處スルコト

行政執行法　行政執行法施行令

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラズ

行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハズト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非ザレバ直接強制ヲ爲スコトヲ得ズ

第六條　第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ノ規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第一項ノ費用及過料ニ關スル繰替支辨、收入ノ所屬其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ

自四二
至四四欠

之ヲ定ム

行政執行法施行令（抄）

明治三十三年六月二日
勅令第二百五十三號

第四條　行政執行法第五條ノ過料ハ處分ヲ爲ス行政官廳ノ區別ニ從ヒ左ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ズ

一　各省大臣　二十五圓
二　廳府縣長官　十圓
三　其ノ他ノ行政官廳　二圓

第五條　行政執行法第五條ノ戒告ハ履行期間ヲ定メ且書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第六條　行政執行法第五條ノ費用ノ徴收ハ現

ニ要シタル費用及其ノ納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スベシ

第七條　行政執行法第五條ノ費用ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ヨリ之ヲ支出ス其ノ徴收金及過料ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ニ收入スベシ

附則

第八條　他ノ法令ノ規定ニ依リ行政官廳ニ於テ行政處分ヲ強制スル爲豫メ戒告ヲ爲スヘキ、自ラ義務者ノ爲スベキ行爲ヲ爲シ若ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スルトキ又ハ行政處分ヲ強制ス

ル爲過料ニ處スルトキハ第五條、第六條及第七條第一項ノ規定ヲ準用ス

市街地建築物法

市街地建築物法（抄）

大正八年四月五日
法律第三十七號

第十二條　主務大臣ハ建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ衞生上、保安上又ハ防空上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

大本營令

昭和十二年十一月十七日
軍令第一號

第一條　天皇ノ大纛下ニ最高ノ統帥部ヲ置キ之ヲ大本營ト稱ス

大本營ハ戰時又ハ事變ニ際シ必要ニ應ジ之ヲ置ク

第二條　參謀總長及軍令部總長ハ各其ノ幕僚ニ長トシテ帷幄ノ機務ニ奉仕シ作戰ヲ參畫シ終局ノ目的ニ稽ヘ陸海兩軍ノ策應協同ヲ圖ルヲ任トス

第三條　大本營ノ編制及勤務ハ別ニ之ヲ定ム

臨時內閣參議官制

昭和十二年十月十四日
勅令第五百九十三號

第一條　支那事變ニ關スル重要國務ニ付內閣ノ籌畫ニ參セシムル爲臨時內閣參議若干人ヲ置ク

內閣參議ハ之ヲ勅命ス

第二條　內閣參議ハ國務大臣ノ禮遇ヲ受ク

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時軍事費特別會計法

昭和十二年九月九日
法律第八十五號

第一條　支那事變ニ關スル臨時軍事費ノ會計ハ一般ノ歲入歲出ト區分シ事件ノ終局迄ヲ一會計年度トシテ特別ニ之ヲ整理ス

第二條　一般會計ニ屬スル陸海軍省所管ノ北支事件費及大藏省所管ノ北支事件第一豫備金竝ニ其ノ財源ニ充ツベキ歲入ハ之ヲ本會計ニ移シ整理ス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國家總動員法

昭和十三年三月三十一日
法律第五十五號

國家總動員法

第一條　本法ニ於テ國家總動員トハ戰時（戰爭ニ準ズベキ事變ノ場合ヲ含ム以下之ニ同ジ）ニ際シ國防目的達成ノ爲國ノ全力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル樣人的及物的資源ヲ統制運用スルヲ謂フ

第二條　本法ニ於テ總動員物資トハ左ニ揭グルモノヲ謂フ

一　兵器、艦艇、彈藥其ノ他ノ軍用物資

二　國家總動員上必要ナル被服、食糧、飮料及飼料

三　國家總動員上必要ナル醫藥品、醫療機械器具其ノ他ノ衞生用物資及家畜衞生用物資

四　國家總動員上必要ナル船舶、航空機、車輛、馬其ノ他ノ輸送用物資

五　國家總動員上必要ナル通信用物資

六　國家總動員上必要ナル土木建築用物資及照明用物資

七　國家總動員上必要ナル燃料及電力

八　前各號ニ揭グルモノノ生產、修理、配給又ハ保存ニ要スル原料、材料、機械器具、裝置其ノ他ノ物資

九　前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル國家總動員上必要ナル物資

第三條　本法ニ於テ總動員業務トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一　總動員物資ノ生産、修理、配給、輸出輸入又ハ保管ニ關スル業務

二　國家總動員上必要ナル運輸又ハ通信ニ關スル業務

三　國家總動員上必要ナル金融ニ關スル業務

四　國家總動員上必要ナル衞生、家畜衞生又ハ救護ニ關スル業務

五　國家總動員上必要ナル教育訓練ニ關スル業務

六　國家總動員上必要ナル試驗研究ニ關スル業務

七　國家總動員上必要ナル情報又ハ啓發宣傳ニ關スル業務

八　國家總動員上必要ナル警備ニ關スル業務

九　前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル國家總動員上必要ナル業務

第四條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民又ハ帝國法人ヲシテ國又ハ地方公共團體ノ行フ總動員業務ニ付協力セシムルコトヲ得

第五條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國法人其ノ他ノ團體ヲシテ國又ハ地方公共團體ノ行フ總動員業務ニ付協力セシムルコトヲ得

第六條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第七條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ勞働爭議ノ豫防若ハ解決ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ作業所ノ閉鎖、作業若ハ勞務ノ中止其ノ他ノ勞働爭議ニ關スル行爲ノ制限若ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第八條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産、修理、配給、讓渡其ノ他ノ處分使用、消費、所持及移動ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ輸出若ハ輸入ノ制限若ハ禁止ヲ爲シ、輸出若ハ輸入ヲ命ジ、輸出稅若ハ輸入稅ヲ課シ又ハ輸出稅若ハ輸入稅ヲ增課若ハ減免スルコトヲ得

第十條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要

アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十一條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ會社ノ設立、資本ノ增加、合併、目的變更、社債ノ募集若ハ第二回以後ノ株金ノ拂込ニ付制限若ハ禁止ヲ爲シ、會社ノ利益金ノ處分、償却其ノ他經理ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ銀行、信託會社、保險會社其ノ他勅令ヲ以テ指定スル者ニ對シ資金ノ運用ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ總動員業務タル事業ヲ營ム會社ノ當該事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲ノ社債ノ募集又ハ資本ノ增加ニ付商法第二百條又ハ第二百十條ノ規定ニ拘ラズ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十三條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル工場、事業場、船舶其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設ノ全部又ハ一部ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

政府ハ前項ニ揭グルモノヲ使用又ハ收用スル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ從業者ヲ供用セシメ又ハ當該施設ニ於テ現ニ

實施スル特許發明若ハ登錄實用新案ヲ實施スルコトヲ得

政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ管理使用又ハ收用スルコトヲ得

第十四條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ鑛業權砂鑛權及水ノ使用ニ關スル權利ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十五條　前二條ノ規定ニ依リ收用シタルモノ不用ニ歸シタル場合ニ於テ收用シタル時ヨリ十年內ニ拂下グルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ハ優先ニ之ヲ買受クルコトヲ得

第十六條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ制限若ハ禁止シ又ハ總動員業務タル事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

第十七條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル同種若ハ異種ノ事業ノ事業主間ニ於ケル當該事業ニ關スル統制協定ノ設定、變更若ハ廢止ニ付認可ヲ受ケシメ、統制協

定ノ設定、變更若ハ取消ヲ命ジ又ハ統制協
定ノ加盟者若ハ其ノ統制協定ニ加盟セザル
事業主ニ對シ其ノ統制協定ニ依ルベキコト
ヲ命ズルコトヲ得

第十八條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必
要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員
業務タル同種又ハ異種ノ事業ノ事業主ニ對
シ當該事業ノ統制ヲ目的トスル組合ノ設立
ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ組合ハ法人トス

第一項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者
其ノ設立ヲ爲サザルトキハ政府ハ定款ノ作
成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコ

トヲ得

第一項ノ組合成立シタルトキハ政府ハ勅令
ノ定ムル所ニ依リ當該組合ノ組合員タル資
格ヲ有スル者ヲシテ其ノ組合ノ組合員タラ
シムルコトヲ得

政府ハ第一項ノ組合ニ對シ其ノ組合員ノ營
業ニ關スル統制規程ノ設定、變更若ハ廢止
ニ付認可ヲ受ケシメ、統制規程ノ設定若ハ
變更ヲ命ジ又ハ其ノ組合員ニ對シ組合ノ統
制規程ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第一項ノ組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ
以テ之ヲ定ム

第十九條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必
要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ價格、
運送賃、保管料、保險料、賃貸料又ハ加工
賃ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必
要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ新聞紙
其ノ他ノ出版物ノ揭載ニ付制限又ハ禁止ヲ
爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル新
聞紙其ノ他ノ出版物ニシテ國家總動員上支
障アルモノノ發賣及頒布ヲ禁止シ之ヲ差押
フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ併セテ其ノ
原版ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條　政府ハ國家總動員上必要アルト
キハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國
臣民ヲ雇傭若ハ使用スル者ヲシテ帝國臣民
ノ職業能力ニ關スル事項ヲ申告セシメ又ハ
帝國臣民ノ職業能力ニ關シ檢査スルコトヲ
得

第二十二條　政府ハ國家總動員上必要アルト
キハ勅令ノ定ムル所ニ依リ學校、養成所、
工場、事業場其ノ他技能者ノ養成ニ適スル
施設ノ管理者又ハ養成セラルベキ者ノ雇傭
主ニ對シ國家總動員上必要ナル技能者ノ養
成ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十三條　政府ハ國家總動員上必要アルト
キハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生

産、販賣又ハ輸入ヲ業トスル者ヲシテ當該物資又ハ其ノ原料若ハ材料ノ一定數量ヲ保有セシムルコトヲ得

第二十四條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ノ事業主又ハ戰時ニ際シ總動員業務ヲ實施セシムベキ者ヲシテ戰時ニ際シ實施セシムベキ總動員業務ニ關スル計畫ヲ設定セシメ又ハ當該計畫ニ基キ必要ナル演練ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十五條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ業トスル者又ハ試驗研究機關ノ管理者ニ對シ試驗研究ヲ命ズルコトヲ得

第二十六條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産又ハ修理ヲ業トスル者ニ對シ豫算ノ範圍內ニ於テ一定ノ利益ヲ保證シ又ハ補助金ヲ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ政府ハ其ノ者ニ對シ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ爲サシメ又ハ國家總動員上必要ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十七條　政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第八條、第十條、第十三條若ハ第十四條ノ規定ニ依ル處分、第九條ノ規定ニ依ル輸出若ハ輸入ノ命令、第十一條ノ規定ニ依ル資金ノ融通若ハ有價證券ノ應募、引受若ハ買入ノ命令又ハ第十六條ノ規定ニ依ル設備ノ新設擴張若ハ改良ノ命令ニ因リ生ジタル損失ヲ補償ス

第二十八條　政府ハ第二十二條、第二十三條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ニ因リ生ジタル損失ヲ補償シ又ハ補助金ヲ交付ス

第二十九條　前二條ノ規定ニ依ル補償ノ金額及第十五條ノ規定ニ依ル拂下ノ價額ハ總動員補償委員會ノ議ヲ經テ政府之ヲ定ム

總動員補償委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條　政府ハ第二十六條又ハ第二十八條ノ規定ニ依リ利益ノ保證又ハ補助金ノ交付ヲ受クル事業ヲ監督シ之ガ爲必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

第三十二條　第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サトンシタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル物ニシテ犯人ノ所有シ又ハ所持スルモノハ之ヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵スルコトヲ得

第三十三條　左ノ各號ヲ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第七條ノ規定ニ依ル命令又ハ制限若ハ禁止ニ違反シタル者

二　第八條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

三　第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲サザル者

四　第十條ノ規定ニ依ル總動員物資ノ使用又ハ收用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

五　第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用又ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

六　第十九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十四條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第十一條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

二　第十六條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

三　第十七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ認可ヲ受ケズシテ統制協定若ハ統制規定ヲ設定、變更若ハ廢止シ又ハ第十七條若ハ第十八條第五項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

四　第二十三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ保有ヲ爲サザル者

五　第二十六條ノ規定ニ違反シ生產、修理又ハ設備ヲ爲サザル者

第三十五條　前三條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ情狀ニ因リ懲役及罰金ヲ併科スルコトヲ得

第三十六條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第四條ノ規定ニ依ル徵用ニ應ゼズ又ハ同條ノ規定ニ依ル業務ニ從事セザル者

二　第六條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第二十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

二　第二十四條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ計畫ノ設定又ハ演練ヲ爲サザル者

三　第二十五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ試驗研究ヲ爲サザル者

第三十八條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千

圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第十八條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ組合ノ設立ヲ爲サザル者

二　第三十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

三　第三十一條ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虚僞ノ報告ヲ爲シタル者

第三十九條　第二十條第一項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ニ違反シタルトキハ新聞紙ニ在リテハ發行人及編輯人、其ノ他ノ出版物ニ在リテハ發行者及著作者ヲ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

新聞紙ニ在リテハ編輯人以外ニ於テ實際編輯ヲ擔當シタル者及掲載ノ記事ニ署名シタル者亦前項ニ同ジ

第四十條　第二十條第二項ノ規定ニ依ル差押處分ノ執行ヲ妨害シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條　前二條ノ罪ニハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セズ

第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條　第二十一條ノ規定ニ違反シテ申告ヲ怠リ又ハ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第四十四條　總動員業務ニ從事シタル者其ノ業務遂行ニ關シ知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者職務上知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第四十五條　公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ノ規定ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル法人又ハ人ノ業務上ノ秘密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條　第十八條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ設立シタル組合ノ役員其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賂賄ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第四十七條　前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄

略ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第四十八條　法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第三十二條乃至第三十四條、第三十六條第二號、第三十七條、第三十八條又ハ第四十三條前段ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金刑又ハ科料刑ヲ科ス

第四十九條　前條ノ規定ハ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同ジ

本法ノ罰則ハ本法施行地外ニ於テ罪ヲ犯シタル帝國臣民ニモ之ヲ適用ス

第五十條　本法施行ニ關スル重要事項（軍機ニ關スルモノヲ除ク）ニ付政府ノ諮問ニ應ズル爲國家總動員審議會ヲ置ク

國家總動員審議會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

軍需工業動員法及昭和十二年法律第八十八號ハ之ヲ廢止ス

本法施行前軍需工業動員法ニ基キテ爲シタル命令又ハ處分ハ之ヲ本法中ノ相當規定ニ基キテ爲シタルモノト看做ス

軍需工業動員法ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ仍舊法ニ依ル

〔參照〕

明治三十二年三月九日公布法律第四十八號商法抄錄

第二百條　社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ニ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ前項ノ金額ニ滿タザルトキハ社債ノ總額ハ其財産ノ額ニ超ユルコトヲ得ズ

第二百十條　會社ノ資本ハ株金全額拂込ノ後ニ非ザレバ之ヲ增加スルコトヲ得ズ

昭和十二年九月十日公布法律第八十八號ハ軍需工業動員法ノ適用ニ關スル件ナリ

國家總動員法施行期日ノ件

（昭和十三年五月三日勅令第三百十五號）

國家總動員法ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

國家總動員法ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

（昭和十三年五月三日勅令第三百十六號）

國家總動員法ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行ス

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件

（昭和十三年五月三日勅令第三百十七號）

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關シテハ國家總動員法ニ依ル

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

工場事業場管理令

（昭和十三年五月三日勅令第三百十八號）

第一條　國家總動員法第十三條第一項ノ規定ニ依ル總動員業務タル事業ニ屬スル工場若ハ事業場又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設（以下工場事業場ト稱ス）ノ管理ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　主務大臣工場事業場ヲ管理セントスルトキハ內閣總理大臣ニ協議スベシ

第三條　管理ハ主務大臣ノ發スル管理令書送達ノ時ヨリ開始ス但シ管理令書ヲ以テ別段ノ定ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

管理令書ノ送達ハ管理スベキ工場事業場ノ事業主ニ對シ之ヲ爲ス但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ工場事業場ノ長其ノ他之ニ準ズル者ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第四條　管理令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　工場事業場ノ名稱及所在ノ場所

二　管理ノ範圍

三　第十六條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ノ一部ヲ行フ官衙ノ長アルトキハ其ノ長及其ノ職權ノ範圍

四　監理官ノ官職氏名

五　其ノ他必要ト認ムル事項

第五條　第二條及第三條ノ規定ハ管理ノ範圍ヲ變更シ又ハ管理ヲ廢止スル場合ニ之ヲ準用ス

第三條第二項ノ規定ハ第四條第三號乃至第五號ノ事項ニ變更アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第六條　主務大臣ハ其ノ管理ニ係ル工場事業場ニ於ケル總動員物資ノ生產又ハ修理ニ關シ當該工場事業場ノ業務ニ付事業主ヲ指揮監督ス

第七條　主務大臣ハ其ノ管理ニ係ル工場事業場ニ付監理官ヲ置キ當該工場事業場ノ業務ノ監督ニ從事セシム

第八條　管理ニ係ル工場事業場ノ事業主當該工場事業場ノ經營ヲ廢止シ又ハ休止セントスルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

第九條　管理ニ係ル工場事業場ノ事業主ハ本令又ハ本令ニ依ル命令ノ適用ニ付事業主ニ代ルベキ事業管理人ヲ選任スルコトヲ得

主務大臣必要アリト認ムルトキハ事業主ニ對シ事業管理人ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

事業主左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ事業管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

一　法人ナルトキ

二　營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セザル未成年者又ハ禁治產者ナルトキ

三　本令施行地ニ居住セザルトキ

事業管理人ノ選任及解任ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第二項及第三項ノ場合ニ於テ事業主事業管理人ヲ選任セズ又ハ選任スルコト能ハザルトキハ主務大臣ハ工場事業場ノ經營ニ付權限ヲ有スル者ノ中ヨリ事業管理人ヲ選任スルコトヲ得

第十條　事業管理人ガ本令又ハ本令ニ依ル命令ニ違反シタルトキハ主務大臣ハ之ヲ解任スルコトヲ得

第十一條　國家總動員法第二十七條ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ管理ニ因ル通常生ズベキ損失トス

損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ管理廢止ノ後命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ請求スベシ但シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ終リタル後又ハ損失ノ生ジタル都度之ヲ請求スルコトヲ得

第十二條　管理ニ係ル工場事業場ノ經營ヲ承繼スル者ハ本令又ハ本令ニ依ル命令ニ基ク前者ノ權利義務ヲ承繼ス

第十三條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ其ノ管理ニ係ル工場事業場ノ業務若ハ財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ管理ニ係ル工場事業場若ハ其ノ事業主ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ當該工場事業場ニ關スル業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨時檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十四條　主務大臣ハ本令ニ依ル管理ニ係ル工場事業場ニ對スル職權ノ一部ヲ所轄官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該官衙ノ長ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依ル職權ヲ其ノ所屬官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

第十五條　本令中主務大臣トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル工場事業場ニ付テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十二年勅令第五百二十八號工場事業場管理令ハ之ヲ廢止ス

國家總動員審議會官制

（昭和十三年五月三日勅令第三百十九號）

第一條　國家總動員審議會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ關係各大臣ノ諮問ニ應ジテ國家總動員法第五十條第一項ノ事項ヲ調査審議ス

國家總動員審議會ハ前項ノ事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條　國家總動員審議會ハ總裁一人、副總裁一人及委員五十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　總裁ハ內閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ

副總裁ハ企畫院總裁ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官、貴族院議員、衆議院議員及學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條　總裁ハ會務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁ヲ輔佐シ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第五條　國家總動員審議會ニ幹事長及幹事ヲ置ク

幹事長ハ企畫院次長ヲ以テ之ニ充ツ總裁及副總裁ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス

幹事ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　國家總動員審議會ニ書記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

軍機保護法

昭和十二年八月十三日
法律第七十二號

第一條　本法ニ於テ軍事上ノ秘密ト稱スルハ作戰、用兵、動員、出師其ノ他軍事上秘密ヲ要スル事項又ハ圖書物件ヲ謂フ

前項ノ事項又ハ圖書物件ノ種類範圍ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ收集シタル者ハ六月以上十年以下ノ懲役ニ處ス

軍事上ノ秘密ヲ公ニスル目的ヲ以テ又ハ之ヲ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄スル目的ヲ以テ前項ニ規定スル行爲ヲ爲シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第三條　業務ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ他人ニ漏泄シタルトキハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

業務ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シタルトキハ死刑又ハ無期若ハ四年以上ノ懲役ニ處ス

第四條　軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ收集シタ

ル者之ヲ他人ニ漏泄シタルトキハ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ處ス

軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ收集シタル者之ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シタルトキハ死刑又ハ無期若ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第五條　偶然ノ原由ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ他人ニ漏泄シタルトキハ六月以上十年以下ノ懲役ニ處ス

偶然ノ原由ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シタルトキハ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ處ス

第六條　軍事上ノ秘密ヲ探知シ、收集シ又ハ漏泄スルコトヲ目的トシテ團體ヲ組織シタル者又ハ其ノ團體ノ指導者タル任務ニ從事シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

情ヲ知リテ前項ノ團體ニ加入シタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第七條　業務ニ因リ軍事上ノ秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者過失ニ因リ之ヲ他人ニ漏泄シ又ハ公ニシタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條　陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ軍事上ノ秘密保護ノ爲必要アルトキハ命令ヲ以テ左ニ揭グルモノニ付測量、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

一　軍港、要港又ハ防禦港

二　堡壘、砲臺、防備衞所其ノ他ノ國防ノ爲建設シタル防禦營造物

三　軍用艦船、軍用航空機若ハ兵器又ハ陸軍大臣若ハ海軍大臣所管ノ飛行場、電氣通信所、軍需品工場、軍需品貯藏所其ノ他ノ軍事施設

前項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條　陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ軍事上ノ秘

密保護ノ爲必要アルトキハ命令ヲ以テ前條第一項ノ防禦營造物又ハ軍事施設ノ周圍ノ地域ニシテ陸軍大臣又ハ海軍大臣所管ノモノニ付區域ヲ定メ其ノ區域ニ付測量、撮影模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者亦前條第二項ニ同ジ

第十條　許可ヲ得ズ若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ詐僞ノ方法ヲ以テ許可ヲ得テ第八條第一項第二號若ハ第三號ニ揭グルモノニシテ同條ノ禁止若ハ制限ニ係ルモノ又ハ前條第一項ノ區域ニ侵入シタル者ハ五年

以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條　第八條第一項又ハ第九條第一項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反スル行爲ヨリ生ジタル圖書物件ヲ他人ニ交付シタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ圖書物件ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ交付シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條　陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ防空其ノ他國土防衛ノ爲軍事上ノ秘密保護ノ必要アルトキハ命令ヲ以テ空域、土地又ハ水面ニ付區域ヲ定メ左ニ揭グル行爲ヲ禁止シ又ハ

制限スルコトヲ得

一　其ノ區域ニ於ケル航空

二　其ノ區域內ノ氣象ノ觀測又ハ其ノ區域內ノ水陸ノ形狀若ハ施設物ノ狀況ノ測量若ハ空中高所ヨリノ撮影又ハ其ノ複寫若ハ複製

前項第一號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處シ同項第二號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一項第二號ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反スル行爲ヨリ生ジタル圖書ヲ他人ニ交

付シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ圖書ヲ公ニシ又ハ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ交付シタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條　陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ演習又ハ兵器實驗等ニ際シ軍事上ノ秘密保護ノ爲必要アルトキハ命令ヲ以テ演習又ハ實驗等ヲ行フ空域、土地又ハ水面及其ノ周圍ノ地域ニ付區域及期間ヲ定メ之ニ出入スルコトヲ一時禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者ハ五年以下ノ懲役又ハ三百圓以上二千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ情狀重キトキハ其ノ船舶ヲ沒收ス

第十五條　第二條乃至第六條、第八條第二項

第九條第二項、第十條、第十一條、第十二條第二項乃至第四項及第十三條第二項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十六條　第二條乃至第五條ノ罪ヲ犯ス目的ヲ以テ其ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者ハ三月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第二條乃至第五條ノ罪ヲ犯サシムル爲他人ヲ誘惑シ又ハ煽動シタル者亦前項ニ同ジ

第十七條　第六條、第八條第二項、第九條第二項、第十條、第十一條、第十二條第二項乃至第四項又ハ第十三條第二項ノ罪ヲ犯サシムル爲他人ヲ誘惑シ又ハ煽動シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條　本法ノ罪ヲ犯シ因テ得タル財物ハ犯人以外ノ者ニ屬セザルトキニ限リ之ヲ沒收ス其ノ財物ガ犯人以外ノ者ニ屬シ又ハ消費其ノ他ノ事由ニ由リ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第十九條　第二條乃至第五條、第七條、第八條第二項、第九條第二項、第十一條又ハ第十二條第二項乃至第四項ニ規定スル犯罪行爲（未遂罪ノ場合ヲ含ム）ヲ組成シタル物又ハ其ノ犯罪行爲ヨリ生ジタル物ハ裁判ニ依リ沒收スル場合ヲ除クノ外何人ノ所有ヲ問ハズ行政ノ處分ヲ以テ之ヲ沒收スルコトヲ得

前項ノ沒收ニ關スル手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條　第二條、第六條、第八條第二項、第九條第二項、第十二條第二項、第十五條又ハ第十六條第一項ノ罪ヲ犯シタル者未ダ官ニ發覺セザル前自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕シ又ハ免除ス

第二十一條　第二條乃至第七條、第八條第二項、第九條第二項、第十一條、第十二條第二項乃至第四項及第十五條乃至前條ノ規定ハ何人ヲ問ハズ本法施行地外ニ於テ其ノ罪ヲ犯シタル者ニ亦之ヲ適用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

刑法施行法第二十六條第一號ヲ左ノ如ク改ム

一　削除

〔參照〕

明治四十一年三月二十八日公布法律第二十九號刑法施行法抄錄

第二十六條　左ニ記載シタル罪ハ刑法第二百條ノ例ニ從フ

一　軍機保護法ニ揭ゲタル罪

軍機保護法改正法律施行期日ノ件

昭和十二年十月五日
勅令第五百七十八號

昭和十二年法律第七十二號ハ昭和十二年十月十日ヨリ之ヲ施行ス

軍機保護法施行規則

昭和十二年十月七日
陸軍省令第四十三號

第一條　軍機保護法第一條第二項ノ規定ニ依ル陸軍ノ軍事上秘密ヲ要スル事項又ハ圖書物件ノ種類範圍左ノ如シ

一　國防、作戰又ハ用兵ニ關スル事項

イ　國防又ハ作戰ニ關スル諸計畫ノ內容

ロ　現在及將來ニ亘ル國防、作戰、用兵ノ準備又ハ實施ニ關スル命令ノ內容、發受令者、下達時期、下達地點

ハ　外國ニ駐屯スル軍隊又ハ戰時若ハ事變ニ際シ出征若ハ派遣スル軍隊及其ノ軍需品ニ關スル左ノ事項

甲　戰鬪序例又ハ軍隊區分ニ基ク隸屬系統、部隊號、部隊數又ハ部隊ノ人馬數、裝備若ハ軍需品ノ種類及數量

乙　現在及將來ニ亘ル任務又ハ企圖

丙　現在及將來ニ亘ル部署、配備又ハ行動

丁　現在及將來ニ亘ル陣地ノ位置、構成、設備又ハ強度

ニ　軍事ニ關スル外國トノ約定

二　編制、裝備又ハ動員ニ關スル事項

イ　戰時ノ編制又ハ裝備

ロ　第二條第二號ニ規定スル電氣通信所軍需品工場、軍需品貯藏所其ノ他ノ軍事施設內ノ編制又ハ業務

ハ　軍動員計畫又ハ其ノ實施ノ內容（召集及徵發ニ關スル事項中特ニ指定セザルモノヲ除ク）

ニ　軍需動員ニ關スル計畫ノ內容

三　國土防衞ニ關スル事項

イ　防衞（戰時聲備、防空及要塞防衞ヲ謂フ以下之ニ同ジ）ニ關スル計畫ノ內容

ロ　防衞部隊ノ隸屬系統、部隊號、部隊數又ハ部隊ノ人馬數、裝備

ハ　現在及將來ニ亘ル防衞部隊ノ任務、企圖、部署、配備又ハ行動

ニ　現在及將來ニ亘ル防衞ノ準備又ハ實施ニ關スル命令ノ內容

ホ　要塞ノ編成又ハ堡壘、砲臺、其ノ他ノ國防ノ爲建設シタル諸般ノ防禦聲造

物ノ位置、構成、施設若ハ強度
ヘ　要塞備付兵器ノ名稱、員數又ハ備付位置
四　諜報、防諜又ハ調査ニ關スル事項
イ　諜報機關又ハ防諜機關ノ編制、配置業務、成果其ノ他一切ノ事項
ロ　作戰資料又ハ兵用地理ノ調査ニ關スル計畫ノ內容
五　運輸、通信ニ關スル事項
イ　作戰、派遣、軍動員又ヘ軍需動員ノ輸送計畫又ハ輸送準備ノ內容
ロ　戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル輸送軍隊ノ軍用列車ノ列車數又ハ其ノ輸送人馬

物件ノ種類及員數若ハ部隊號
ハ　戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル軍徵傭船舶ノ船名、隻數、艤裝、兵裝、性能、航路若ハ航行隊形又ハ其ノ輸送人馬物件ノ種類及員數若ハ部隊號
ニ　戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル軍用通信計畫ノ內容
ホ　軍用通信施設又ハ軍用通信規定ノ內容
ヘ　軍用暗號
六　演習、教育又ハ訓練ニ關スル事項
イ　第八條ニ規定スル區域內ニ於テ行フ演習、教育、訓練ノ計畫內容又ハ其ノ成果
七　資材ニ關スル事項
イ　軍事機密ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ軍事機密ノ標記ヲ爲シタル容器內ニ收容スル資材ノ名稱、機構、性能其ノ他一切ノ事項
ロ　軍事極秘ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ軍事極秘ノ標記ヲ爲シタル容器內ニ收容スル資材ノ機構、性能又ハ形狀
ハ　軍事秘密ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ

ロ　軍事機密、軍事極秘、軍事秘密ノ資材ヲ以テ行フ演習、教育又ハ訓練ノ計畫內容又ハ其ノ成果
七　資材ニ關スル事項
イ　軍事機密ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ軍事機密ノ標記ヲ爲シタル容器內ニ收容スル資材ノ名稱、機構、性能其ノ他一切ノ事項
ロ　軍事極秘ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ軍事極秘ノ標記ヲ爲シタル容器內ニ收容スル資材ノ機構、性能又ハ形狀
ハ　軍事秘密ノ標記ヲ爲シタル資材又ハ軍事秘密ノ標記ヲ爲シタル容器內ニ收容スル資材ノ機構又ハ性能
ニ　軍事機密、軍事極秘又ハ軍事秘密ノ標記ヲ爲シタル設計若ハ規格圖書ニ依リ製造中ノ資材亦前三號ノ例ニ依ル
ホ　資材ノ整備若ハ補給ノ計畫又ハ整備若ハ補給シタル資材ノ種類及數量若ハ補給率
ヘ　軍事機密、軍事極秘、軍事秘密ノ資材ノ實驗、試驗又ハ其ノ成績
ト　第八條ニ規定スル區域內ニ於テ行フ實驗、試驗又ハ其ノ成績
チ　第二條第二號ニ規定スル軍需品貯藏

軍機保護法施行規則

所内ニ貯藏スル資材ノ種類及數量

リ　陸軍大臣所管ノ軍需品工場ノ生産（製造、調製及修理ヲ謂フ以下之ニ同ジ）能力又ハ技術

ヌ　第二條第二號ニ規定スル軍需品工場ノ生産能力、設備若ハ技術又ハ生産中ノ資材ノ種類及數量

ル　圖書物件ニ關スル事項

軍事機密、軍事極秘又ハ軍事秘密ノ標記ヲ爲シタル圖書物件

前項ノ種類範圍ニ屬スル事項又ハ圖書物件ト雖法規ニ於テ公示セラレタルモノ又ハ陸軍省（外國ニ駐屯スル軍隊又ハ出征若ハ派遣スル軍隊ノ最高司令部、朝鮮軍司令部、臺灣軍司令部、防衞司令部、師團司令部、航空兵團司令部及要塞司令部ヲ含ム）ニ於テ公表シタルモノハ之ヲ除ク

第二條　軍機保護法第八條第一項ノ規定ニ依リ左ニ揭グルモノニ付テハ測量、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ爲スコトヲ得ズ但シ第一號ニ揭グルモノニ付テハ當該要塞司令官（陸軍築城部本部長ノ管轄スル防禦營造物ニ付テハ陸軍築城部本部長）ノ、第二號ニ揭グルモノニ付テハ當該船舶又ハ軍事施設ヲ管轄スル部隊長ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　堡壘、砲臺其ノ他ノ國防ノ爲建設シタル陸軍防禦營造物

二　陸軍軍用船舶又ハ現場ニ標識ヲ設ケテ標示シタル陸軍大臣所管ノ飛行場、電氣通信所、軍需品工場、軍需品貯藏所其ノ他ノ軍事施設

第三條　軍機保護法第九條ノ規定ニ依リ前條第一號ニ揭グル陸軍防禦營造物又ハ前條第二號ニ規定スル軍事施設ノ周圍ノ地域ニ付區域ヲ定メタルトキハ現場ニ標識ヲ設ケテ之ヲ標示ス

前項ノ區域ニ付テハ測量、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ爲スコトヲ得ズ但シ陸軍防禦營造物ノ周圍ノ區域ニ付テハ當該要塞司令官ノ、軍事施設ノ周圍ノ區域ニ付テハ當該軍事施設ヲ管轄スル部隊長ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　第二條又ハ前條第二項ニ規定スル行爲ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ樣式ノ許可願書（二通）ヲ當該行爲地ノ最寄憲兵隊長（分隊長分遣隊長ヲ含ム以下之ニ同ジ）又ハ警察署長（臺灣ニ在リテハ郡守又ハ支廳長ヲ含ム以下之ニ同ジ）ヲ經テ當該要塞司令官（陸軍築城部本部長）又ハ當該部隊長ニ提出スベシ

軍機保護法施行規則

測量（撮影、模寫、模造、錄取、複寫、複製）許可願

年　月　日

本　籍（外國人ニ在リテハ國籍）
住　所
職　業
氏　名㊞
年　齢

要塞司令官（陸軍築城部本部長）
軍司令官（陸軍技術本部長、陸軍航空本部長、陸軍科學研究所長、陸軍兵器本廠長、陸軍造兵廠長官等）
師　團　長　殿

左記ノ通測量（撮影、模寫、模造、錄取、複寫、複製）致度軍機保護法施行規則第二（三）條ノ規定ニ依リ許可相成度候也

記

一　目的
二　區域（物件）
三　方法
四　使用器具類ノ名稱
五　日時（期間）
六　作業者ノ住所、氏名
七　作業ノ場所
八　員數
九　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

注意

一　用紙適宜

二　目的ニ付テハ境界確定ノ爲等許可ヲ受クベキ行爲ノ目的ヲ記載スルモノトス

三　區域(物件)ニ付テハ區域ハ何縣何郡何村字何全部又ハ何縣何郡何村字何ヨリ同村字何間一帶等其ノ地名、區間等ヲ、物件ハ模寫、模造スベキ何縣何郡何村字何一帶ノ寫眞、模型等其ノ物件ノ名稱等ヲ記載スルモノトス

四　方法ニ付テハ平面測量、油繪等ノ方法ヲ記載スルモノトス

五　使用器具類ノ名稱ニ付テハ何測量器何寫眞機等ノ使用器具ヲ記載スルモノトス

六　日時(期間)ニ付テハ何年何月何日午前十時頃又ハ何年何月何日ヨリ同月何日迄等日時又ハ期間ヲ記載スルモノトス

七　作業者ノ住所氏名ニ付テハ現ニ作業ニ從事セシムル者ノ住所氏名ヲ記載スルモノトス

八　作業ノ場所ニ付テハ何縣何郡何村字何何番地等測量、測量圖書ノ作成、撮影、現像、燒付、模寫、模造又ハ錄取スル場所ノ地名ヲ記載スルモノトス

九　員數ニ付テハ測量ノ成果、寫眞原畫複寫圖書等何部、何枚等其ノ員數ヲ記載スルモノトス

第五條　軍機保護法第十二條第一項ノ規定ニ依リ左ニ揭グル行爲ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ第一號又ハ第二號ニ揭グル行爲ニ付テハ陸軍大臣ノ、第三號又ハ第四號ニ揭グル行爲ニ付テハ行爲地要塞地帶內ニ在ルトキハ當該要塞司令官、宇品港域ニ在ルトキハ陸軍運輸部長、其ノ他ノ場合ニ在リテハ行爲地ヲ管轄スル防衞司令官又ハ師團長(防衞司令官ノ管轄地域內ノ師團長ヲ除キ朝鮮ニ在リテハ朝鮮軍司令官、臺灣ニ在リテハ臺灣軍司令官)ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　左ニ揭グル區域ニ於ケル航空

イ　要塞地帶ノ地帶第三區外方三千五百間ヲ含ム)

ロ　東經百四十四度以東ノ北海道(島嶼ヲ含ム)及千島列島

ハ　北緯四十五度以北ノ北海道(島嶼ヲ含ム)及樺太(島嶼ヲ含ム)

ニ　伊豆七島、小笠原諸島及硫黃列島

ホ　廣島縣豐田郡忠海町大久野島竝ニ其ノ地先三海里以內ノ海面及其ノ海面內

ノ島嶼

ヘ　宇品港域第一區及第二區

ト　北緯三十一度以南ノ鹿兒島縣及沖繩縣ノ諸島

チ　咸鏡北道、咸鏡南道、平安北道、慶尙南道、全羅南道（島嶼ヲ含ム）及鬱陵島

リ　臺灣（島嶼ヲ含ム）

ヌ　ロ號乃至ニ號及ト號乃至前號ニ掲グル陸地ノ地先三海里以內ノ海面

二　帝國ノ領土及其ノ地先三海里以內ノ海面上ノ空域ニ於ケル雲ノ高サ、雲ノ厚サ、霧、煙霧、大氣ノ透明度又ハ地表一〇〇メートル以上ノ空域ニ於ケル氣流、溫度若ハ濕度ノ實況ノ器具機械ヲ以テスル觀測（觀測成果ノ作成ヲ含ム）又ハ觀測成果ノ複寫若ハ複製但シ船舶ノ航行又ハ航空機ノ航空ニ必要ナルモノ及官公立ノ氣象ノ觀測所ニ於テ行フモノ又ハ官公立ノ氣象ノ觀測所ニ報告又ハ通報スル爲行フモノヲ除ク

三　左ニ掲グル區域內ノ水陸ノ形狀若ハ施設物ノ狀況ノ測量（測量成果ノ作成ヲ含ム）又ハ測量成果ノ複寫若ハ複製但シ地目地類ノ變換、土地ノ分合、境界ノ確定又ハ家屋倉庫ノ新築、改築、增築ノ爲必要ナルモノ及船舶ノ航行ニ必要ナル測深及方位測定ヲ除ク

イ　北海道東部近傍

千島國ノ全島嶼

花咲郡ノ全域

根室郡ノ大部（和田村ノ一部ヲ除ク）

厚岸郡ノ大部（全町村共各一部ヲ除ク）

野付郡別海村ノ一部

川上郡標茶村ノ一部

釧路郡　釧路村、昆布森村ノ各一部

ロ　樺太北部近傍

北緯四十九度二十分以北國境ニ至ル樺太

ハ　宗谷海峽近傍

北緯四十六度十分以南ノ樺太

北緯四十五度十分以北東經百四十二度十五分以西ノ北海道本土

ニ　室蘭近傍

北緯四十二度二十六分三十秒以南東經百四十一度七分以西ノ室蘭市

有珠郡及幌別郡

ホ　津輕要塞近傍

北海道

函館市ノ全域
亀田郡　戸井村、銭亀澤村ノ各全域、湯川町、七飯村、亀田村、大野村、尻岸内村、椴法華村ノ各大部
茅部郡　森町、尾札部村、鹿部村、臼尻村ノ各一部
上磯郡　木古内村ノ全域、上磯町、茂別村、知内村ノ各大部
松前郡　福山町、吉岡村ノ各全域、大澤村、福島村、小島村ノ各大部
檜山郡　上ノ國村、厚澤部村ノ各一部

ヘ　東京灣要塞近傍
神奈川縣
横濱市　磯子區ノ大部、中區ノ一部
横須賀市ノ全域
三浦郡ノ全域
鎌倉郡　鎌倉町、大船町、本郷村、深澤村ノ各一部
北緯三十五度十分以南東經百四十度以西及北緯三十五度二十分以南東經百三十九度五十六分以西ノ千葉縣及同縣君津郡青堀町ノ全域
北緯三十五度以南東經百三十九度以東ノ靜岡縣
東京府伊豆大島ノ全域
ト　小笠原群島近傍
軍機保保法施行規則

伊豆七島中八丈島及小島
小笠原群島ノ大部
チ　舞鶴要塞近傍
東經百三十五度以東北緯三十五度四十分以北、東經百三十五度十分三十秒以東北緯三十五度二十分以北、東經百三十五度三十六分以西ノ京都府（與謝郡上宮津村、宮津町、府中村、世屋村、野間村、吉津村、岩瀧町、日置村及中郡五十河村ノ各一部ヲ除ク）及福井縣福井縣大飯郡　本郷村、大島村、和田村ノ一部

ヌ　島前近傍

由良要塞近傍

北緯三十四度十分以北東經百三十五度十四分以西ノ和歌山縣及大阪府（泉南郡下莊村西鳥取村ノ各一部ヲ除ク）

北緯三十四度八分以北東經百三十四度三十分以東ノ德島縣

德島縣那賀郡椿村ノ一部（辨天島棚子島及其ノ附近ノ島嶼ヲ含ム）

兵庫縣津名郡安乎村平安浦ヨリ同縣三原郡津井村雁來岬突端ヲ連ヌル線以南ノ淡路島

ル　奧要塞近傍

北緯三十四度二十分以南、北緯三十三度五十分以北東經百三十二度十五分以東、東經百三十二度四十五分以西ノ廣島縣、山口縣（大島郡前島附近ヲ除ク）愛媛縣（四國本土ヲ除ク）

廣島縣

廣島市ノ一部

佐伯郡　廿日市町、地御前村ノ

內ノ島嶼

カ　豐豫要塞近傍

北緯三十三度三十分以南、北緯三十二度五十分以北東經百三十二度三十分以西ノ愛媛縣

北緯三十三度二十分以南北緯三十二度五十分以北東經百三十一度四十五分以東及東經百三十一度五十二分三十秒以東北緯三十二度四十五分以北ノ大分縣

ヨ　下關要塞近傍

北緯三十四度三十分以南東經百三十一度以西ノ山口縣

各全域、五日市町、八幡村、井口村、觀音村、平良村、原村、宮內村、地御前村、大野村、友和村、砂谷村、玖島村ノ各一部

安藝郡　熊野町、矢野町、船越町、海田市町、府中町、昭和村、坂村、奧海田村ノ各一部

賀茂郡　中黑瀨村、下黑瀨村、熊野跡村ノ各一部

ワ　字品港域第一區及第二區

廣島縣豐田郡忠海町大久野島竝ニ其ノ地先三海里以內ノ海面及其ノ海面

軍機保護法施行規則

山口縣
　下關市ノ一部
　阿武郡見島村ノ全域
　豐浦郡　小月町、清末村、王司村ノ各一部
福岡縣
　八幡市、戸畑市、若松市、門司市、小倉市ノ各全域、直方市ノ一部
　企救郡ノ大部（中谷村及東谷村ノ各一部ヲ除ク）
　遠賀郡ノ大部（岡垣村ノ一部ヲ除ク）
　宗像郡　神湊町、大島村（沖ノ島ヲ含ム）岬村、勝浦村ノ各全域、津屋崎町、池野村、河東村、田島村ノ各一部
　京都郡　苅田町、白川村ノ各全域、小波瀬村、椿市村ノ各一部
　田川郡　上野村、方城村ノ各一部
　鞍手郡　木屋ノ瀬町、植木町、剣村、古月村ノ各全域
　西川村ノ一部

タ　對馬要塞近傍

長崎縣上縣郡及同縣下縣郡ノ全域

レ　壹岐要塞近傍
　北緯三十四度以南、北緯三十三度二十分以北東經百三十度以西ノ長崎縣、佐賀縣及福岡縣
　福岡縣糸島郡北崎村小呂ノ島

ソ　長崎要塞近傍
　北緯三十三度二十分以南、北緯三十二度三十分以北東經百二十九度四十五分以西ノ長崎縣（西彼杵郡黒崎村及同郡三重村ノ各一部ヲ除ク）長崎縣西彼杵郡式見村大崎—時津村烏帽子岳—長與村高田—矢上村黒岳—日見村小崎ヲ連ヌル線以南ノ長崎縣
　長崎縣
　佐世保市ノ一部
　北松浦郡　上志佐村、世知原村、柚木村ノ各一部
　西彼杵郡　大串村ノ一部
　東彼杵郡　早岐町、折尾瀬村
　江上村ノ各全域、上波佐見町、川棚町、下波佐見村、宮村、崎針尾村ノ各一部
　佐賀縣
　西松浦郡　有田村、二里村、大

山村、曲川村、東山代村ノ各一部

ツ　南西諸島近傍

北緯三十度五十一分以南ノ鹿兒島縣及沖繩縣

ネ　基隆要塞近傍

東經百二十一度三十六分以東北緯二十五度四分以北及東經百二十一度四十二分以東北緯二十五度以北ノ臺灣

ナ　高雄要塞近傍

北緯二十二度五十分以南東經百二十度三十七分三十秒以西ノ臺灣

●　高雄州旗山郡旗山街磅礴坑—同州同郡田寮庄南安老—同州岡山郡阿蓮庄石案潭—同州同郡湖內庄白砂崙—同州同郡同庄頂茄苳ヲ連ヌル線ト北緯二十二度五十分ノ間ノ地域

北緯二十二度二十四分以南、北緯二十二度十六分以北東經百二十度四十二分以西ノ臺灣及高雄州潮州郡歸化門附近

ラ　澎湖島要塞近傍

澎湖列島（一部ヲ除ク）

ム　羅津要塞近傍

北緯四十二度以北東經百二十九度三十分以東國境以南ノ朝鮮（咸鏡北道富寧郡三海面沙津端及其ノ附近ノ島嶼ヲ含ム）

ウ　永興灣要塞近傍

北緯三十九度四十分以南、北緯三十九度以北東經百二十七度以東、東經百二十七度四十五分以西ノ朝鮮

キ　巡威島近傍

北緯三十八度以南、北緯三十七度四十分以北東經百二十四度三十分以東、東經百二十六度以西ノ朝鮮

軍機保護法施行規則

ノ　仁川近傍

北緯三十七度三十分以南、北緯三十七度十分以北東經百二十六度十五分以東、東經百二十六度四十五分以西ノ朝鮮

オ　八口浦近傍

北緯三十五度以南、北緯三十四度三十分以北東經百二十五度四十五分以東、東經百二十六度十五分以西ノ朝鮮

ク　鬱陵島近傍

慶尙北道鬱陵島

ヤ　鎭海灣要塞近傍

北緯三十五度二十分以東南經百二十八度十五分以東、北緯三十五度十分以南東經百二十七度四十五分以東、北緯三十五度以南東經百二十七度三十分以東ノ朝鮮

マ　イ號乃至ル號及カ號乃至前號ニ揭グル陸地ノ地先三海里以內ノ海面

四　左ニ揭グル區域內ノ水產ノ形狀又ハ施設物ノ狀況ノ空中、高所ヨリノ撮影又ハ其ノ複寫若ハ複製但シ被寫體ヨリノ高サ一〇〇メートル以下ノ場合ヲ除ク

イ　第一號ロ號ニ揭グル區域

ロ　第一號ハ號ニ揭グル區域

ハ　前號ニ號ニ揭グル區域

ニ　前號ホ號ニ揭グル區域

ホ　京濱地方（東京市、橫濱市、川崎市及川口市）

ヘ　前號ヘ號ニ揭グル區域

ト　第一號ニ號ニ揭グル區域

チ　福井縣、石川縣、富山縣及新潟縣

リ　名古屋市

ヌ　前號チ號ニ揭グル區域

ル　京阪神地方（大阪市、堺市、岸和田市、中河內郡、北河內郡、三島郡、神戶市、西宮市、尼ケ崎市、武庫郡及京都市）

ヲ　前號リ號ニ揭グル區域

ワ　前號ヌ號ニ揭グル區域

カ　第一號ヘ號ニ揭グル區域

ヨ　前號ワ號ニ揭グル區域

タ　前號カ號ニ揭グル區域

レ　前號ヨ號ニ揭グル區域

ソ　前號タ號ニ揭グル區域

ツ　前號レ號ニ揭グル區域

ネ　前號ソ號ニ揭グル區域

ナ　第一號ト號ニ揭グル域區域

ラ　朝鮮（島嶼ヲ含ム）

ム　第一號リ號ニ揭グル區域

前項第三號イ號乃至ヤ號及第四號イ號乃至ナ號ニ揭グル區域ニ付テハ關係人ノ閱覽ニ供スル爲其ノ圖面ヲ當該區域ヲ管轄スル市町、村役場（朝鮮ニ在リテハ府廳、邑面事務所、臺灣ニ在リテハ市、街、庄役場）、警察署（臺灣ニ在リテハ郡役所、支廳ヲ含ム）又ハ憲兵隊ニ備付ク

第六條　前條第一號ニ規定スル行爲ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ樣式ノ許可願書（二通）ヲ其ノ出發地ノ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ヲ經テ（要塞地帶又ハ字品港域ニ關スルモノニ在リテハ更ニ當該要塞司令官又ハ陸軍運輸部長ヲ經テ）陸軍大臣ニ提出スヘシ

航空許可願

年　月　日

陸軍大臣　殿

本　籍（外國人ニ在リテハ國籍）
住　所
職　業
氏　名　㊞
年　齢

左記ノ通航空致度軍機保護法施行規則第五條ノ規定ニ依リ許可相成度候也

左　記

一　目的
二　出發地出發日時（期間）
三　通過地（着陸地）
四　到着地、到着豫定日時
五　航空機ノ種類、機體ノ型式
六　發動機ノ型式及馬力
七　國籍記號、登錄記號
八　乘員ノ住所、氏名竝ニ乘員ノ技倆證明及免狀ノ種類
九　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

注　意

一　用紙適宜

二　目的ニ付テハ運送ノ爲等許可ヲ受クベキ行爲ノ目的ヲ記載スルモノトス

三　出發地、出發日時（期間）ニ付テハ何縣何飛行場等航空機出發離陸ノ場所名及其ノ日時（定期航空ニ在リテハ其ノ期間）ヲ記載スルモノトス

四　通過地（着陸地）ニ付テハ航空機ノ通過スベキ主要地名（途中着陸ノ場合何縣何飛行場等ハ其ノ場所名）ヲ記載スルモノトス

五　到着地、到着豫定日時ニ付テハ最終ノ目的地タル場所名及其ノ到着豫定日時ヲ記載スルモノトス

六　航空機ノ種類、機體ノ型式ニ付テハ飛行機、航空船、氣球等ノ區別及其ノ型式ヲ記載スルモノトス

七　發動機ノ型式及馬力ニ付テハ航空機備付ノ發動機ノ型式及馬力ヲ記載スルモノトス

第七條　第五條第二號乃至第四號ニ規定スル行爲ノ許可願ニ關シテハ第四條ノ規定ヲ準用ス

第八條　軍機保護法第十三條第一項ノ規定ニ依リ土地又ハ水面及其ノ周圍ノ地域ニ付區域及期間ヲ定メタルトキハ現場ニ標識ヲ設ケテ之ヲ標示シ空域ニ付區域及期間ヲ定メタルトキハ陸軍大臣ハ之ヲ逓信大臣（朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官）ニ通知ス

前項ノ期間ニ於テハ其ノ區域内ニ出入スルコトヲ得ズ

第一項ノ期間ニ於テ其ノ區域内ヲ航空セントスル者ハ陸軍大臣ノ許可ヲ、其ノ區域内ニ出入セントスル者ハ演習又ハ實驗等ヲ行フ部隊長ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ヲ受ク

ベシ

第九條　前條第三項ニ規定スル航空ノ許可願ニ關シテハ第六條ノ規定ヲ準用ス

第十條　軍機保護法第十四條第一項ノ規定ニ依リ外國船舶ハ第五條第三號ノ號及マ號ニ揭グル海面（開港港則第一條、大正四年朝鮮總督府令第七十二號開港取締規則第一條及昭和二年臺灣總督府令第六十二號臺灣開港規則第一條ニ規定スル徑界内ヲ除ク）ニ出入スルコトヲ得ズ

前項ノ區域ニ出入セントスル外國船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者ハ陸軍大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ海難若ハ捕獲ヲ避クル爲已ムコトヲ得ザルトキ又ハ開港港則第一條、開港取締規則第一條又ハ臺灣開港規則第一條ニ規定スル徑界内ニ出入スル常用航路ニ依ル航行ハ此ノ限ニ在ラズ

海難又ハ捕獲ヲ避クル爲已ムコトヲ得ズシテ前項ニ揭グル水面ニ出入シタルトキハ船舶ノ長又ハ其ヲ職務ヲ執ル者ハ事後速ニ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ヲ經テ陸軍大臣ニ其ノ事情ヲ屆出ツベシ

第十一條　前條ニ規定スル行爲ニ付許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可願書（二通）ヲ其ノ本國管轄官廳若ハ日本ニ在ル外交官、領事官ヲ通ジ外務大臣ヲ經由

シ又ハ最寄憲兵隊長若ハ警察署長ヲ經テ陸軍大臣ニ提出スベシ

一　目的
二　船名
三　船種
四　國籍
五　船籍港
六　總噸數
七　船主ノ氏名及國籍
八　傭船者ノ氏名及國籍
九　船長(其ノ職務ヲ執ル者)ノ氏名及國籍
十　碇泊豫定期間

第十二條　陸軍以外ノ官廳ニ於テ第二條、第三條第二項、第五條又ハ第八條第三項ニ規定スル行爲ヲ爲サントスルトキハ主務大臣朝鮮總督又ハ臺灣總督ニ在リテハ陸軍大臣ニ協議シ其ノ他ノ官廳ニ在リテハ第四條、第六條、第七條又ハ第九條ノ規定ニ準ジ承認ヲ受クベシ

第十三條　第四條、第六條、第七條又ハ第九條ニ規定スル許可願書ハ縣、市、町、村其ノ他ノ公共團體及法人ニ在リテハ其ノ代表者ヨリ之ヲ提出スベシ

第十四條　第六條、第七條、第九條、第十一條及第十二條ノ規定ニ依リ陸軍大臣ニ許可願書又ハ承認申請書ヲ提出スル場合ニ於テ

其ノ許可又ハ承認ヲ受ケントスル行爲ガ要塞地帶法ニ依リ要塞司令官又ハ陸軍大臣ノ宇品港域軍事取締法ニ依リ陸軍運輸部長又ハ陸軍大臣ノ許可又ハ承認ヲ要スルモノナルトキハ同一ノ書類ニ依リ申請スルコトヲ得

第十五條　第四條、第六條、第七條、第九條第十一條及第十二條ノ規定ニ依リ許可又ハ承認ヲ受クル場合ニ於テ他ノ法令ノ定ムル所ニ依リ主務官廳ノ許可又ハ承認ヲ要スル行爲ニ付テハ先ヅ其ノ許可又ハ承認ヲ受ケ之ヲ證スル書類又ハ許可證若ハ承認證ノ寫ヲ許可願書又ハ承認申請書ニ添附スベシ但シ昭和十二年海軍省令第二十八號軍機保護法施行規則ニ依リ許可又ハ承認ヲ要スル行爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　第四條、第六條、第七條、第九條及第十一條乃至前條ノ規定ハ許可又ハ承認ヲ得タル事項ヲ變更セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第十七條　憲兵隊長又ハ警察署長第四條、第七條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ許可願書又ハ承認申請書ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ當該要塞司令官(陸軍築城部本部長、陸軍運輸部長、師團長又ハ當該部隊長)ニ提出スベシ

憲兵隊長又ハ警察署長第六條、第九條、第十一條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ許可願書又ハ承認申請書ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ陸軍大臣ニ提出スベシ但シ要塞地帶内及要塞地帶第三區外方三千五百間以内ノ區域ニ於ケル航空ニ關スルモノハ當該要塞司令官、宇品港域第一區及第二區内ニ於ケル航空及航行ニ關スルモノハ陸軍運輸部長ニ送致スベシ

第十八條　陸軍大臣、要塞司令官、陸軍築城部本部長、陸軍運輸部長、師團長又ハ部隊長許可若ハ承認ヲ爲シ又ハ條件ヲ附シテ許可若ハ承認ヲ爲シタルトキハ許可證又ハ承認證ヲ交付ス

第十九條　前條ノ許可證ハ現場ニ於テ行爲ヲ爲ス者必ズ之ヲ携帶シ何時ニテモ憲兵、衞戍服務ノ軍人、警察官吏及陸軍防禦營造物陸軍軍用船舶又ハ軍事施設當該部隊ノ職員ノ閲覽ニ供スベシ

第二十條　許可證ヲ失ヒタル場合ニ於テハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ再下附ヲ申請スベシ許可證ヲ失ヒタル者ハ直ニ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ニ其ノ旨ヲ届出デ其ノ行爲ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ届出ヲ受ケタル憲兵隊長又ハ警察署長ハ其ノ旨許可證ヲ交付シタル官憲ニ報告

又ハ通報スベシ

第二十一條　軍機保護法第十九條ノ規定ニ依ル沒取處分ハ陸軍大臣ノ認可ヲ受ケ憲兵隊長又ハ警察署長之ヲ行フ

前項ノ沒取處分ハ憲兵隊長又ハ警察署長命令書ヲ交付シテ之ヲ爲スベシ

第二十二條　第二條第二號及第三條第一項ニ規定スル標識ハ附圖第一、第八條第一項ニ規定スル標識ハ附圖第二ニ依ル

第二十三條　第二條第二號、第三條第一項又ハ第八條第一項ノ規定ニ依リ設置シタル標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ無効ナラシメタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條　許可證ヲ所持スベキ者第十九條ノ規定ニ依ル閲覽ヲ拒ミタルトキハ十圓以下ノ科料ニ處ス

附　則

本令ハ軍機保護法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附圖第一

軍機保護法ニ依リ許可ナク之ヨリ内ニ立入リ又ハ之ヨリ内ノ測量、撮影、模寫等ヲ禁ズ
犯ス者ハ同法ニ依リ處罰セラルベシ

年　月　日

陸軍省

Trespassing, surveying, photographing, sketching and etc., upon these premises without official permission are prohibited by the Military Secret Protection Law.

Any person who violates this rule will be punished by the same law.

By Order
War Office.

附圖第二

軍機保護法ニ依リ許可ナク之ヨリ内ニ出入スルコトヲ得ズ
犯ス者ハ同法ニ依リ處罰セラルベシ

年　月　日

陸軍省

Trespassing without official permission is prohibited by the Military Secret Protection Law.

Any person who violates this rule will be punished by the same law.

By Order
War Office.

軍機保護法施行規則

昭和十二年十月七日
海軍省令第二十八號

第一條　軍機保護法第一條第二項ノ規定ニ依ル海軍ノ軍事上秘密ヲ要スル事項又ハ圖書物件（圖書ニ在リテハ其ノ秘密ノ程度ニ從ヒ「軍艦」又ハ「軍極秘」ノ標記ヲ爲シ物件ニ在リテハ之ニ準ズ）ノ種類範圍左ノ如シ

一　國防、作戰又ハ用兵ニ關スル事項

（一）國防、作戰ノ方針又ハ計畫

（二）兵要地點ノ調査ニ關スル計畫、實施又ハ其ノ成果

（三）軍港、要港、防禦港其ノ他作戰要地ノ防備ノ方針又ハ計畫

（四）戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル通商保護ノ方針又ハ計畫

（五）戰時又ハ事變ノ際ニ於ケル艦船部隊ノ用兵上ノ任務、行動計畫又ハ其ノ實施ノ狀況

（六）軍事ニ關スル外國トノ約定

二　出師準備ニ關スル事項

（一）出師準備ノ方針又ハ計畫

（二）出師準備整備ノ狀況

（三）海軍大臣所管ノ軍需品工場ノ能力

（四）戰時、事變又ハ之ニ準ズル事件ノ際ニ於ケル出師準備ニ關スル諸令達又ハ之ニ基ク出師準備進捗ノ狀況

三　軍備ニ關スル事項

（一）軍備ノ方針、計畫又ハ進捗狀況

（二）水陸設備ノ方針又ハ計畫

（三）艦船部隊、官衙又ハ學校ノ戰時編制

四　諜報又ハ防諜ニ關スル事項

（一）諜報又ハ防諜ニ關スル方針、計畫又ハ其ノ實施ノ狀況

（二）諜報又ハ防諜ノ方法又ハ機關ノ組織所在若ハ任務

五　艦船部隊、官衙、學校ニ於ケル機密（「軍機」又ハ「軍極秘」ニ屬スルモノニ限ル以下同ジ）ニ屬スル教育訓練、演習又ハ研究實驗ノ計畫、實施又ハ其ノ成果

六　通信ニ關スル事項

（一）軍用通信ノ組織又ハ計畫ノ內容

（二）軍用ノ秘密通信又ハ暗號

七　艦船、航空機、兵器又ハ軍需品ニ關スル事項

（一）「軍機」ニ屬スル現用若ハ計畫、試製實驗中ノ船體、機關、兵器、航空機、液體燃料、火藥又ハ「軍機」ノ標記ヲ爲シタル計畫圖ニ依リ製作中ノ物件ノ形狀、名稱、機構、性能、要目若ハ規格

（二）「軍極秘」ニ屬スル現用若ハ計畫、試

製、實驗中ノ船體、機關、兵器、航空機、液體燃料、火藥又ハ「軍極秘」ノ標記ヲ爲シタル計畫圖ニ依リ製作中ノ物件ノ機構、性能、要目若ハ規格

(三)艦船ノ機密ニ屬スル要目

入「軍機」又ハ「軍極秘」ノ標記ヲ爲シタル圖書

九　機密ニ屬スル物件

前項ノ種類範圍ニ屬スル事項又ハ圖書物件ト雖モ法規ヲ以テ公示セラレタルモノ又ハ海軍ニ於テ公表シタルモノハ之ヲ除ク

第二條　軍機保護法第入條第一項ノ規定ニ依リ左ニ揭グルモノニ付テハ測量(船舶ノ運

航ニ必要ナル測深、測距、方位測定等ヲ除ク以下同ジ)、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ爲スコトヲ得ズ但シ第一號及第二號ニ揭グルモノニ付テハ當該鎭守府司令長官又ハ要港部司令官ノ、第三號及第四號ニ揭グルモノニ付テハ海軍大臣、當該鎭守府司令長官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官又ハ要港部司令官ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　軍港、要港又ハ防禦港

二　砲臺、防備衞所其ノ他國防ノ爲建設シタル海軍防禦營造物

三　海軍ノ艦船、航空機又ハ兵器ニシテ左ニ記載シタルモノ

(一)艦船

(イ)戰艦及航空母艦

(ロ)海軍ノ管理監督ニ屬スル機密未成艦艇

(二)航空機

(イ)海軍ノ管理監督ニ屬スル計畫、試製又ハ實驗中ノ機密航空機

(ロ)機密ニ屬スル航空機(航空中ノモノヲ除ク)

(三)兵器

(イ)海軍ノ管理監督ニ屬スル計畫、試製又ハ實驗中ノ機密兵器

(ロ)機密ニ屬スル兵器

四　現場ニ標識ヲ設ケテ標示シタル海軍大臣所管ノ飛行場、電氣通信所、軍需品工場、軍需品貯藏所其ノ他ノ軍事施設

第三條　軍機保護法第九條ノ規定ニ依リ前條第二號ニ揭グル海軍防禦營造物又ハ同條第四號ニ規定スル軍事施設ノ周圍ノ地域ニ付區域ヲ定メタルトキハ現場ニ標識ヲ設ケテ之ヲ標示ス

前項ノ區域ニ付テハ測量、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ爲スコトヲ得ズ但シ海軍大臣、當該鎭守府司令長官又ハ要港部司令官ノ許可ヲ得タルモノハ

此ノ限ニ在ラズ

第四條　第二條又ハ前條第二項ニ規定スル行爲ノ許可ヲ受ケントスル者（海軍大臣、當該鎭守府司令長官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官又ハ要港部司令官ニ於テ豫メ指定シテ許可シタル者ヲ除ク）ハ左ノ樣式ノ許可申請書（二通）ヲ當該行爲地ノ最寄憲兵隊長（分隊長及分遣隊長ヲ含ム以下同ジ）又ハ警察署長（臺灣ニ在リテハ郡守又ハ支廳長ヲ含ム以下同ジ）ヲ經テ海軍大臣、當該鎭守府司令長官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官又ハ要港部司令官ニ提出スベシ

測量（撮影、模寫、模造、錄取、複寫、複製）許可申請書

本籍　外國人ニ在リテハ國籍）
住所
職業
氏名印
年齡

年　月　日

海軍大臣（鎭守府司令長官、要港部司令官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官）殿

左記ノ通測量（撮影、模寫、模造、錄取、複寫、複製）致度軍機保護法施行規則第二（三）條ニ依リ此段及許可申請候也

記

一　目的
二　區域（物件）
三　方法
四　使用器具類ノ名稱
五　日時（期間）
六　作業者ノ住所氏名
七　作業ノ場所
八　員數
九　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

注意

一　用紙適宜

二　目的ニ付テハ境界確定ノ爲等許可ヲ受クベキ行爲ノ目的ヲ記載スルモノトス

三　區域(物件)ニ付テハ區域ハ何縣何郡何村字何全部又ハ何縣何郡何村字何ヨリ同村字何間一帶等其ノ地名、區間等ヲ、物件ハ模寫、模造スベキ何縣何郡何村何字一帶ノ寫眞、模型等其ノ物件ノ名稱等ヲ記載スルモノトス

四　方法ニ付テハ平面測量、油繪等ノ方法ヲ記載スルモノトス

五　使用器具類ノ名稱ニ付テハ何測量器何寫眞機等使用器具ヲ記載スルモノトス

六　日時(期間)ニ付テハ何年何月何日午前十時頃又ハ何年何月何日ヨリ同月何日迄等日時又ハ期間ヲ記載スルモノトス

七　作業者ノ住所氏名ニ付テハ測量者何縣何郡何村何番地何某等現ニ作業ニ從事セシムル者ノ住所氏名ヲ記載スルモノトス

八　作業ノ場所ニ付テハ何縣何郡何村字何何番地等測量、測量圖書ノ作成、撮影、現像、燒附、模寫、模造、錄取等ヲ爲ス場所ノ地名ヲ記載スルモノトス

九　員數ニ付テハ測量ノ成果、寫眞原畫複寫圖書等何部、何枚等其ノ員數ヲ記載スルモノトス

第五條　軍機保護法第十二條第一項ノ規定ニ依リ左ニ揭グル行爲ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ第一號又ハ第二號ニ揭クル行爲ニ付テハ海軍大臣ノ、第三號又ハ第四號ニ揭グル行爲ニ付テハ當該鎭守府司令長官又ハ要港部司令官ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一　左ニ揭グル區域ニ於ケル航空

(一)軍港、要港又ハ防禦港

(二)平塚市及神奈川縣中郡大野村

(三)東經百四十四度以東ノ北海道及千島列島竝ニ其ノ地先三海里以內ノ海面

(四)伊豆七島、小笠原諸島及硫黃列島竝ニ其ノ地先三海里以內ノ海面

(五)北緯三十一度以南ノ鹿兒島縣及沖繩縣ノ諸島竝ニ其ノ地先三海里以內ノ海面

二　左ニ揭グル區域內ノ雲ノ高サ、雲ノ厚サ、霧、煙霧若ハ大氣ノ透明度又ノ同區域ノ地面上百メートル若ハ海面上百メートル以上ノ空域ニ於ケル氣流、溫度若ハ

濃度ノ器具機械ヲ以テスル觀測（觀測成果ノ作成ヲ含ム）又ハ觀測成果ノ複寫若ハ複製但シ船舶若ハ航空機ノ航行若ハ航空若ハ航空ニ必要ナルモノ、官公立ノ氣象ノ觀測所ニ於テ行フモノ又ハ法規ニ依リ官公立ノ氣象ノ觀測所ニ報告若ハ通報スル爲行フモノヲ除ク

（一）前號（三）乃至（五）ニ揭グル區域

（二）北緯五十度以南ノ樺太及其ノ地先三海里以內ノ海面

（三）東經百二十七度以東北緯三十九度以北ノ朝鮮及其ノ地先三海里以內ノ海面

（四）臺灣及其ノ地先三海里以內ノ海面

三　第一號（二）乃至（五）ニ揭グル區域內ノ水陸ノ形狀若ハ施設物ノ狀況ノ測量（測量成果ノ作成ヲ含ム）又ハ觀測成果ノ複寫若ハ複製但シ地目地類ノ變換、土地ノ分合、境界ノ確定若ハ家屋、倉庫ノ新築改築、增築ノ爲必要ナルモノヲ除ク

四　前號ノ區域內ノ水陸ノ形狀又ハ施設物ノ狀況ノ空中、高所ヨリノ撮影又ハ其ノ複寫若ハ複製但シ被寫體ヨリノ高サ百メートル以下ノ場合ヲ除ク

前項第三號又ハ第四號ノ區域ニ付テハ必要ニ依リ現場ニ標識ヲ設ケテ之ヲ標示ス

第六條　前條第一號ニ規定スル行爲ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ樣式ノ許可申請書（二通）ヲ其ノ出發地ノ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ヲ經テ海軍大臣ニ提出スベシ

航空許可申請書

年　月　日

海軍大臣殿

左記ノ通航空致度軍機保護法施行規則第五條ニ依リ此段及許可申請候也

記

本籍地（外國人ニ在リテハ國籍）

住所

職業

氏名　印

年齡

一　目的
二　出發地、出發日時（期間）
三　通過地（着陸地）
四　到著地、到着豫定日時
五　航空機ノ種類、機體ノ型式
六　發動機ノ型式及馬力
七　國籍記號、登錄記號
八　乘員ノ住所氏名竝ニ乘員ノ技倆證明及免狀ノ種類
九　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

注意
一　用紙適宜
二　目的ニ付テハ運送ノ爲等許可ヲ受クベキ行爲ノ目的ヲ記載スルモノトス
三　出發地、出發日時（期間）ニ付テハ何縣何飛行場等航空機出發離陸ノ場所名及其ノ日時（定期航空ニ在リテハ其ノ期間）ヲ記載スルモノトス
四　通過地（着陸地）ニ付テハ航空機ノ通過スベキ主要地名（途中着陸ノ場合何縣何飛行場等其ノ場所名）ヲ記載スルモノトス
五　到着地、到着豫定日時ハ最終ノ目的地タル場所名及其ノ到着豫定日時ヲ記載スルモノトス
六　航空機ノ種類、機體ノ型式ニ付テハ飛行機、航空船、氣球等ノ區別及其ノ型式ヲ記載スルモノトス
七　發動機ノ型式及馬力ニ付テハ航空機備附ノ發動機ノ型式及馬力ヲ記載スルモノトス

第七條　第五條第二號乃至第四號ニ規定スル行爲ノ許可申請ニ關シテハ第四條ノ規定ヲ準用ス

第八條　軍機保護法第十三條第一項ノ規定ニ依リ土地又ハ水面及其ノ周圍ノ地域ニ付區域及期間ヲ定メタルトキハ現場ニ標識ヲ設ケテ之ヲ標示シ空域ニ付區域及期間ヲ定メタルトキハ海軍大臣ハ之ヲ遞信大臣（朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官）ニ通報ス

前項ノ期間ニ於テハ其ノ區域内ニ出入スルコトヲ得ズ但シ航空ニ付テハ海軍大臣ノ許可ヲ其ノ他ニ付テハ演習又ハ實驗等ヲ行フ艦船部隊、官衙又ハ學校ノ長ノ定ムル所ニ依ル許可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　前條第二項ニ規定スル航空ノ許可申請ニ關シテハ第六條ノ規定ヲ準用ス

第十條　軍機保護法第十四條第一項ノ規定ニ依リ外國船舶ハ左ニ揭グル區域ニ出入スルコトヲ得ズ但シ外國船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者海軍大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ又ハ海難又ハ捕獲ヲ避クル爲已ムコトヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一　軍港、要港又ハ開港場ニ非ザル防禦港

二　多數艦船在泊中ノ左ニ揭グル水面

（一）有明灣（火埼都井岬ヲ連結スル一線以内）

（二）宿毛灣（高茂崎ヨリ姫島ニ引キタル一線、姫島ヨリ櫛ケ鼻ニ引キタル一線、櫛ケ鼻ヨリ淺碆埼ニ引キタル一線以内）

（三）館山灣（洲ノ埼大房鼻ヲ連結スル一線以内）

（四）佐伯灣（蒲戸埼鶴見埼ヲ連結スル一線以内）

（五）油谷灣（角島牧ケ鼻川尻岬ヲ連結スル一線以内）

（六）寺島水道（串島ヲ中心トシテ五海里ノ半徑ヲ有スル圓周ノ一弧内）

海難又ハ捕獲ヲ避クル爲已ムコトヲ得ズシテ前項ニ揭グル水面ニ出入シタルトキハ船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執ル者ハ事後速ニ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ヲ經テ海軍大臣ニ其ノ事情ヲ屆出ヅベシ

第十一條　前條ニ規定スル行爲ノ許可ヲ受ケントスル者ハ船舶法第三條（朝鮮ニ在リテハ朝鮮船舶令第二條、臺灣ニ在リテハ海軍諸法臺灣施行令第二條、樺太ニ在リテハ大正十三年勅令第九十三號）又ハ關稅法第九十八條ノ規定ニ依ル主務官廳ヲ經テ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書（二通）ヲ海軍大臣ニ提出スベシ

一　目的

二　船名

三　船種

四　國籍

五　船籍港

六　總噸數

七　船主氏名及其ノ國籍

八　傭船者氏名及其ノ國籍

九　船長（其ノ職務ヲ執ル者）氏名及其ノ國籍

十　碇泊豫定期間

第十二條　海軍以外ノ官廳ニ於テ第二條、第三條第二項、第五條第一項又ハ第八條第二項ニ規定スル行爲ヲ爲サントスルトキハ主務大臣、朝鮮總督又ハ臺灣總督ニ在リテハ海軍大臣ニ協議シ其ノ他ノ官廳ニ在リテハ第四條、第六條、第七條、第九條ノ規定ニ準ジ承認ヲ受クルモノトス

第十三條　第四條、第六條、第七條又ハ第九條ニ規定スル許可申請書ハ府、縣、市、町村其ノ他公共團體竝ニ法人ニ在リテハ其ノ代表者ヨリ之ヲ提出スベシ

第十四條　第四條、第六條、第七條、第九條

第十一條及第十二條ノ規定ニ依リ海軍大臣ニ許可申請書又ハ承認申請書ヲ提出スル場合ニ於テ要塞地帶法、軍港要港規則又ハ防禦海面令ニ依リ海軍大臣、鎭守府司令長官又ハ要港部司令官ノ許可又ハ承認ヲ受クルヲ要スルモノニ付テハ本令ノ規定スル書類ノミニ依ルコトヲ得

第十五條　第四條、第六條、第七條、第九條及第十二條ノ規定ニ依リ許可又ハ承認ヲ受クル場合ニ於テ他ノ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ許可又ハ承認ヲ要スル行爲ニ付テハ先ヅ其ノ許可又ハ承認ヲ受ケ之ヲ證明スベキ書類又ハ許可書若ハ承認書ノ寫ヲ許可申請書又ハ承認申請書ニ添附スベシ但シ昭和十二年陸軍省令第四十三號軍機保護法施行規則ニ依リ許可又ハ承認ヲ要スル行爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條　第四條、第六條、第七條、第九條及第十一條乃至前條ノ規定ハ許可又ハ承認ヲ得タル事項ヲ變更セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第十七條　憲兵隊長又ハ警察署長第四條、第六條、第七條、第九條、第十二條又ハ第十三條ノ規定ニ依リ許可申請書又ハ承認申請書ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ之ヲ海軍大臣、當該鎭守府司令長官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官又ハ要港部司令官ニ提出スベシ

第十八條　海軍大臣、鎭守府司令長官、艦隊司令長官、獨立艦隊司令官、要港部司令官又ハ艦船部隊、官衙、學校ノ長許可又ハ承認ヲ爲シタルトキハ許可證又ハ承認證ヲ交付ス

第十九條　前條ノ許可證ハ現場ニ於テ行爲ヲ爲ス者必ズ之ヲ携帶シ其ノ附近ヲ警衞スル海軍ノ軍人、軍屬若ハ憲兵又ハ警察官吏ノ要求アルトキハ何時ニテモ其ノ閱覽ニ供ス

ベシ

第二十條　許可證ヲ失ヒタル場合ニ於テハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ再下付ヲ申請スベシ

許可證ヲ失ヒタル者ハ直ニ最寄憲兵隊長又ハ警察署長ニ其ノ旨ヲ届出デ承認ヲ受クルニ非ザレバ其ノ行爲ヲ繼續スルコトヲ得ズ

前項ノ届出ヲ受ケタル憲兵隊長又ハ警察署長ハ其ノ旨許可證ヲ交付シタル官憲ニ報告又ハ通報スベシ

第二十一條　軍機保護法第十九條ノ規定ニ依ル沒取處分ハ海軍大臣ノ認可ヲ受ケ憲兵隊長又ハ警察署長之ヲ行フ

前項ノ沒取處分ハ憲兵隊長又ハ警察署長命令書ヲ交付シテ之ヲ爲スベシ

第二十二條　第二條第四號、第三條第一項ニ規定スル標識ハ附圖第一、第五條第二項ニ規定スル標識ハ附圖第二、第八條第一項ニ規定スル標識ハ附圖第三ノ如シ

第二十三條　第二條第四號、第三條第一項、第五條第二項又ハ第八條第一項ノ規定ニ依リ設置シタル標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ無効ナラシメタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條　許可證ヲ所持スベキ者第十九條ノ規定ニ依ル閲覽ヲ拒ミタルトキハ十圓以下ノ科料ニ處ス

附　則

本令ハ昭和十二年法律第七十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附圖第一

注意

軍機保護法ニ依リ許可ナク之ヨリ内ニ立入リ又ハ之ヨリ内ノ測量、撮影、模寫、模造等ヲ爲スコトヲ禁ズ

犯ス者ハ同法ニ依リ處罰セラルヘシ

年月日

海軍省

Notice

Trespassing, surveying, plotographing, sketching, modelling, etc., upon or of these premises without previous official permission are prohibited by the Military Secrets protection Law.

Any offender in this regard will be punished by the same law.

Ministry of the Navy.

Spet., 1937.

附圖第二

注意

軍機保護法ニ依リ許可ナク之ヨリ内、水陸ノ形狀若ハ施設物ノ狀況ノ測量又ハ空中、高所ヨリノ撮影等ヲ禁ズ

犯ス者ハ同法ニ依リ處罰セラルベシ

年月日

海軍省

Notice

Surveying, of the features of the land or the water or of the establishments within the premises, or photographing, etc., of the same from the air or a height, without previous official permission are prohibited by the Military Secrets ionProtect Law.

Any offender in this regard will be punished by the same law.

Ministry of the Navy.

Sept. ,1937.

軍機保護法施行規則

注意

軍機保護法ニ依リ許可ナク之ヨリ内ニ出入スルコトヲ禁ズ

犯ス者ハ同法ニ依リ處罰セラルベシ

年月日

海軍省

Notice

Trespassing here without previous official permission is prohibited by the Military Secrets Protection Law.

Any offender in this regard will be punished by the same law.

Ministry of the Navy.

Sept. ,1937.

要塞地帶法

（明治三十二年七月十五日 法律第百五號）

第一章 總則

第一條 要塞地帶トハ國防ノ爲建設シタル諸般ノ防禦營造物ノ周圍ノ區域ヲ云フ

第二條 要塞地帶ノ幅員ハ防禦營造物ノ各突出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ此ノ線ヨリ外方一定ノ距離以内ニ於テ之ヲ定ム

第三條 要塞地帶ハ陸地ト海面トヲ問ハズ之ヲ三區ニ分チ各區ノ幅員ハ左ノ區別ニ從ヒ陸軍大臣之ヲ定メ竝之ヲ告示ス其ノ之ヲ變更スル場合亦同ジ但シ陸軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ガ海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ト相關聯スルカ或ハ軍港要港又ハ海軍用地ニ係ル場合竝陸軍用地ガ海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合ニ於テハ陸軍大臣海軍大臣協議ノ上之ヲ定メ連署シテ告示ヲ爲スコトヲ要ス

第一區 基線ヨリ測リ二百五十間以内及基線ト防禦營造物間ノ區域

第二區 基線ヨリ測リ七百五十間以内

第三區 基線ヨリ測リ二千二百五十間以内

第四條 要塞司令官鎭守府司令長官要港部司令官及築城部本部長ハ要塞地帶ヲ劃スル爲

其ノ他必要ト認ムル場合ニ於テハ部下官僚ヲシテ要塞地帶内及第七條第二項ノ區域内何レノ地ヲ問ハズ出入セシムルコトヲ得但シ陸海軍用地内ニ出入セシメントスルトキハ互ニ當該官廳ノ承認ヲ經ベシ

第五條　陸軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ニ關聯セザル海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域内ニ關シテハ此ノ法律ニ規定スル陸軍大臣ノ職務ハ海軍大臣之ヲ行ヒ要塞司令官ノ職務ハ鎭守府司令長官要塞部司令官之ヲ行フ

第六條　此ノ法律ハ防禦營造物ノ設ナシト雖之ヲ設クルコトニ決定シタル箇所ニ於テ其ノ豫定防禦營造物ノ各突出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ第二條第三條及第七條第二項ニ定メタル區域ニ付テ亦之ヲ適用ス但シ基線以内ノ區域ハ第一區ニ準ズ

第二章　禁止及制限

第七條　何人ト雖要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレハ要塞地帶内水陸ノ形狀ヲ測量、撮影、模寫、錄取シ又ハ要塞地帶内ヲ航空スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ要塞地帶外ト雖第三區ノ境界線ヨリ外方三千五百間以内ノ區域ニ於テ之ヲ適用ス

航空ノ許否ニ關シテハ要塞司令官ハ陸軍大臣ノ認可ヲ受クベシ

第八條　要塞司令官ハ要塞地帶内ニ入リ兵備ノ狀況其ノ他地形等ヲ視察スル者ト認メタルトキハ之ヲ要塞地帶外ニ退去セシムルコトヲ得

第九條　要塞地帶ノ第一區ニ屬スル水面ニ在リテハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ漁獵、採藻及艦船ノ繫泊、土砂ノ掘鑿ヲ爲スコトヲ得ス

第十條　第一區内ニ於テ新設スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一　不燃質物ヲ以テ築造セル高サ二尺ヲ超ユル諸般ノ築造物

第十一條　第一區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ新設スルコトヲ得ザルモノ左ノ如シ

一　埋葬地
二　水車及風車
三　井
四　容易ニ他ニ移動スベカラザル器械器具ヲ備フル家屋
五　生垣及木造ノ圍牆
六　第十條第一號ニ於テ禁ゼザル家屋及倉庫

三　不燃質物ヲ以テ築造セル高サ二尺ヲ超ユル諸般ノ築造物

第十二條　第二區內ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ新設スルコトヲ得ザルモノ左ノ如シ

一　不燃質物ヲ以テ築造セル家屋及倉庫

二　埋葬地

三　不燃質物ヲ以テ築造セル高サ三尺ヲ超ユル諸般ノ築造物

第十三條　第一區第二區內ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ屋內ト屋外トヲ問ハズ累積スルコトヲ得ザルモノ左ノ如シ

一　第一區內ニ於テハ高サ五尺、第二區內ニ於テハ高サ八尺以上ニ累積スル不燃質物及石炭類

二　第一區內ニ於テハ高サ一丈三尺、第二區內ニ於テハ高サ一丈七尺以上ニ累積スル薪炭及竹木材

第十四條　第一區第二區內ニ於テハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ家屋倉庫及諸般ノ築造物ヲ改築增築スルコトヲ得ス

第十五條　各區內ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ新設若ハ變更スルコトヲ得ザルモノ左ノ如シ

一　地表ノ高低ヲ永久ニ變更スル土工卽チ堆土、開鑿等

二　溝渠、鹽田、排水及灌水

三　公園、育樹場、竹木林、果園及桑茶畑

第十六條　各區內ニ於テ陸軍大臣ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ新設若ハ變更スルコトヲ得ザルモノ左ノ如シ

堤塘、運河、道路、橋梁、鐵道、隧道、永久棧橋

第十七條　本章ノ禁止制限ニ違背シ新設改築增築變更シタル家屋倉庫其ノ他ノ築造物又ハ累積物等ハ違背者ヲシテ期限ヲ定メテ之ヲ除去セシメ地形ノ變更ニ係ルモノハ之ヲ復舊セシメ期限內ニ除去復舊セザルトキ若ハ其ノ期限內ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ方法宜シキヲ得ザルトキハ官廳ニ於テ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得

前項義務者ニ於テ負擔スベキ費用ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ政府ハ國稅ニ次キ先取權ヲ有ス

本條ノ處分ハ第十六條ノ違背者ニ就テハ陸軍大臣之ヲ爲シ其ノ他ノ違背者ニ就テハ要塞司令官之ヲ爲スベシ

第十八條　地帶ノ禁止制限ニ關シ官廳ノ處分ニ服セザル者ハ其ノ處分ニ就テノ告示又ハ通達ヲ受タル日ヨリ三十日以內ニ陸軍大臣

ニ訴願スルコトヲ得但シ訴願中處分ノ執行ヲ妨ゲズ

第十九條　陸軍大臣ハ場合ニ依リ或區域内ニ限リ特ニ本章禁止制限ノ全部若ハ一部ヲ解除スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ解除ノ事項及其ノ區域ヲ告示ス之ヲ變更スルトキ亦同ジ

第二十條　本章禁止及制限ハ陸海軍又ハ陸海軍官廳ノ行動又ハ施設ニ對シテハ之ヲ適用セズ但シ陸軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ニシテ海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合若ハ軍港要港又ハ海軍用地ニ係ル場合竝ニ陸軍用地ガ海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合ニ於テ當該陸軍官廳若ハ海軍官廳ガ此ノ法律ニ揭グル許可又ハ承認ヲ爲シ若ハ第十九條ノ處分ヲ爲サントスルトキハ陸軍官廳ハ當該海軍官廳ニ海軍官廳ハ當該陸軍官廳ニ協議スルコトヲ要ス

第二十一條　陸海軍以外ノ官廳ニ於テ第七條第九條第十一條乃至第十五條ニ揭グル事項ヲ爲サントスルトキハ要塞司令官ノ承認第十六條ニ揭グル事項ヲ爲サントスルトキハ陸軍大臣ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第三章　罰則

第二十二條　第七條及第九條ノ禁ヲ犯シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ十一日以上ノ拘留又ハ五十圓以下ノ罰金若ハ二圓以上ノ科料ニ處ス第八條ニ依リ要塞司令官ニ退去ヲ命ゼラレ其ノ命ニ從ハザル者亦同ジ

第二十三條　第七條及第九條ノ罪ヲ犯サントシテ未ダ遂ゲザル者ハ未遂罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二十四條　第十條乃至第十三條第十五條及第十六條ニ違犯シタル者ハ四十圓以下ノ罰金又ハ二圓以上ノ科料ニ處ス

第二十五條　第十四條ニ違犯シタル者ハ二圓以下ノ科料ニ處ス

第二十六條　要塞地帶各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル爲ニ設ケタル標石、標木、標札ノ類ヲ移轉シ又ハ之ヲ毀壞シタル者ハ二月以下ノ懲役若ハ十一日以上ノ拘留ニ處シ又ハ五十圓以下ノ罰金若ハ五圓以上ノ科料ニ處ス其ノ過失ニ出テタル者ハ二圓以下ノ科料ニ處ス

第四章　雜則

第二十七條　要塞地帶創設告示ノ當時家屋倉庫築造物等ノ新設、變更、改築、增築中ニ係ルモノハ此ノ法律ノ禁止制限ヲ適用セズ

第二十八條　要塞地帶各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル標石、標木若ハ標札ノ類ヲ

建設スル爲ニ要スル敷地ノ買收及使用ニ關シテハ明治二十三年法律第二十三號陸地測量標條例ノ規定ヲ準用ス

第二十九條　此ノ法律ノ施行ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則

第三十條　此ノ法律ハ軍港規則及要港規則ノ效力ヲ妨グルコトナシ

第三十一條　明治三十一年勅令第百七十六號ハ此ノ法律ニ依リ第三條又ハ第六條ノ告示ヲ爲シタル箇所ニ限リ其ノ效力ヲ失フ

要塞地帶法施行規則

（明治三十三年六月十六日陸軍省令第十四號）

第一條　要塞地帶法ニ於テ不燃質物ト稱スルハ金屬、煉瓦、石、土及之ニ準ズベキモノヲ謂ヒ道路橋梁ト稱スルハ國道縣道及道幅三間以上ノ公共道路及此等ノ路線ニ架設スル橋梁ヲ謂フ

第二條　左ニ揭グル事項ハ許可ヲ受クルコトヲ要セズ

一　港灣ニ出入スル艦船ノ航行ニ必要ナル錘測

二　土地ノ丈量但シ地目地類ノ變換、土地分合、境界查定、家屋倉庫ノ新設變更竝本項第四號乃至第十一號ニ揭クル作業ニ要スルモノニ限ル

三　檢證ノ爲相當官憲ノ行フ測量、模寫、撮影、錄取

四　長サ百間ヲ超エザル生垣及木造ノ圍牆ノ新設變更

五　不燃質物ヨリ成ラザル建坪五十坪以下ノ家屋倉庫ノ新設變更但シ火藥庫ノ近傍ニ在リテハ其ノ外圍ヨリ外方五十間以外ノ場合ニ限ル

六　面積三百坪以下ニシテ第一區ニ在リテハ高低二尺、第二區、第三區ニ在リテハ高低三尺ヲ超エザル堆土、開鑿等

七　宅地內ニ於テスル築山、泉水等ノ新設變更

八　不可抗力ニ由リ變更シタル土地物件ヲ原狀ニ復スル作業

九　深、幅各六尺ヲ超エザル溝渠及排水、灌水ノ新設變更

十　竹木林ノ伐採

十一　面積五百坪ヲ超エザル育樹場、果園桑茶畑、鹽田及耕作地ノ新設變更

第三條　要塞地帶法第十條及第十六條ノ禁止ヲ解除シタル場合ニ於テハ尙要塞司令官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第四條　要塞司令官ノ許可ヲ得ムトスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記シ其ノ作業地（航空ノ場合ニ在リテハ其ノ發著場）ヲ管轄スル市町村長（朝鮮ニ在リテハ警察署長、同分署長、臺灣ニ在リテハ廳長又ハ支廳長以下同ジ）ノ奥書ヲ得テ當該要塞司令官ニ願出ヅベシ

一　要塞地帶法第七條ニ掲グルモノニ在リテハ其目的、區域及期限但シ航空ノ場合ニ在リテハ使用スベキ航空機ノ種類及型式共

二　要塞地帶法第九條ニ掲グルモノニ在リテハ漁獵採藻ノ區域及期限、艦船繫泊ノ位置及期限、土砂掘鑿ノ區域、方法及期限

三　要塞地帶法第十條（解除シタル事項ニ限ル）乃至第十二條竝第十五條及第十六條（解除シタル事項ニ限ル）ニ掲グルモノニ在リテハ其目的、設計、位置及落成期限但シ同法第十一條第四號ニ掲グルモノニ在リテハ其器械器具ノ設計及其位置共

四　要塞地帶法第十三條ニ掲グルモノニ在リテハ累積物ノ種類、累積ノ目的、位置高サ竝期間

要塞地帶法第十四條ニ依リ許可ヲ得ムトスルモノハ前項ニ準ズ

第五條　陸軍大臣ノ許可ヲ得ムトスル者ハ工事ノ種類、設計及落成ノ期日ヲ記シ地方長官ノ證明ヲ受ケ當該要塞司令官ヲ經由シテ陸軍大臣ニ願出ヅベシ但シ本則第七條ノ場合ニハ地方長官ノ證明ヲ要セズ

第六條　府、縣、郡、市、町、村、水利組合其他公共團體竝社團法人ニ在リテハ其ノ代表者ヨリ願出ヅベシ

府、縣、郡、市、町、村、水利組合共他公共團體ヨリ出願スル場合又ハ要塞地帶法第七條中撮影、模寫、錄取ヲ出願スル場合若ハ本則第七條ノ場合ニハ第四條ノ奥書ヲ要セズ

第七條　許可ヲ受クベキ事項ニシテ別ニ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ許可ヲ要スルモノハ先ヅ其許可ヲ受ケ許可書ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス

第八條　前諸條ノ規定ハ許可ヲ得タル事項ヲ變更セムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第九條　許可ヲ與ヘタルトキハ許可證ヲ交付ス

許可證ハ作業ヲ實施スル者必ズ携帶シ何時ニテモ憲兵、衞戍服務ノ軍人、當該要塞司令部（對馬ニ在リテハ警備隊司令部）職員及警察官吏ノ閲覽ニ供スベシ

第十條　許可證ヲ失ヒタルトキハ速ニ其ノ再

下付ヲ願出ヅベシ

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ最寄警察官署又ハ憲兵隊（分隊、分遣所、派遣所、出張所ヲ含ム）ニ其旨ヲ届出デ作業ヲ繼續スルコトヲ得

第十一條　許可ヲ受ケタル作業者ハ作業ノ場所ニ許可濟ノ旨ヲ記シタル標札ノ類ヲ掲グベシ但シ要塞地帶法第七條及第九條ニ掲グルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條　許可ヲ受ケタル工事完成シタルトキ又ハ之ニ著手セズ若ハ之ヲ中止シタルトキハ速ニ其旨ヲ作業地ヲ管轄スル市町村長ニ届出ツベシ市町村長ハ之ヲ取纏メ毎月末日ヲ以テ當該要塞司令官ニ報告スベシ

第十三條　許可證ヲ所持スベキ者ニシテ當該官ノ閲覽ヲ拒ミタルモノハ二圓以上十圓以下ノ科料ニ處ス

附　則

第十四條　本則ハ陸軍防禦營造物ノ地帶及要塞地帶法第七條第二項ノ區域ニ關聯セザル海軍防禦營造物ノ地帶及要塞地帶法第七條第二項ノ區域ヲ除キ總テノ要塞地帶及要塞地帶法第七條第二項ノ區域ニ關シテ之ヲ適用ス

第十五條　本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

要塞地帶法施行規則

（明治三十三年六月十六日）
（海軍省令第十六號）

第一條　要塞地帶法ニ於テ不燃質物ト稱スルハ金屬、煉瓦、石、土及之ニ準スベキモノヲ謂ヒ道路ト稱スルハ國道、縣道及道幅三間以上ノ公共道路ヲ謂ヒ橋梁ト稱スルハ道路ヲ交續スル爲メ架設スルモノヲ謂フ

第二條　左ニ掲グル事項ハ要塞地帶法ニ依リ許可ヲ受クルヲ要セズ但シ海軍大臣ノ告示スル區域及事項ニ就テハ此ノ限ニ在ラズ

一　港灣ニ出入スル艦船ノ航行ニ必要ナル錘測

二　土地ノ丈量但シ地目地類ノ變換、土地分合、境界査定、家屋倉庫ノ新設變更竝本項第四號乃至第十一號ニ掲グル作業ニ要スルモノニ限ル

三　檢證ノ爲相當官憲ノ行フ測量、模寫、撮影、錄取

四　長サ百間ヲ超エザル生垣及木造ノ圍牆ノ新設變更

五　不燃質物ヨリ成ラザル建坪五十坪以下ノ家屋倉庫ノ新設變更但シ火藥庫ノ近傍ニ在リテハ其ノ外圍ヨリ外方五十間以外ノ場合ニ限ル

六　面積三百坪以下ニシテ第一區ニ在リテ

ハ高低二尺、第二區第三區ニ在リテハ高低三尺ヲ超エザル堆土、開鑿等

七　宅地内ニ於テスル築山泉水等ノ新設變更

八　不可抗力ニ由リ變更シタル土地物件ヲ原狀ニ復スル作業

九　深サ幅各六尺ヲ超エザル溝渠、排水澁水ノ新設變更

十　竹木林ノ伐採

十一　面積五百坪ヲ超エザル育樹場、果園桑茶畑、鹽田及耕作地ノ新設變更

第三條　鎭守府司令長官若ハ要港部司令官ノ許可ヲ得ムトスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記シ其ノ作業地（航空ノ場合ニ在リテハ其ノ發著場）ヲ管轄スル市町村長（朝鮮ニ在リテハ警察署長、同分署長、臺灣ニ在リテハ廳長又ハ支廳長以下同ジ）ノ奥書ヲ得テ當該鎭守府司令長官若ハ要港部司令官ニ願出ベシ

一　要塞地帶法第七條ニ揭グルモノハ其ノ目的、區域及期限但シ航空ノ場合ニ在リテハ使用スベキ航空機ノ種類及型式共

二　同法第九條ニ揭グルモノハ漁獵、採藻ノ區域及期限、艦船繫泊ノ位置及期限、土砂掘鑿ノ區域、方法及期限

三　同法第十一條第十二條第十四條及第十五條ニ揭グルモノハ其ノ目的、設計、位置及落成期限但シ同法第十一條第四號ニ揭グルモノハ其ノ器械器具ノ位置及設計ヲモ詳記スルヲ要ス

四　同法第十三條ニ揭グルモノハ累積物ノ種類、累積ノ目的、位置、高サ竝期間

第四條　要塞地帶法第十條、第十六條ノ事項ノ禁止ヲ解除シタル場合ニハ仍ホ本則第三條第五條ノ規定ヲ適用シ鎭守府司令長官若ハ要港部司令官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第五條　海軍大臣ノ許可ヲ得ントスルモノハ工事ノ種類、設計及落成ノ期日ヲ記シ地方長官ノ證明ヲ受ケ當該鎭守府司令長官若ハ要港部司令官ヲ經由シテ海軍大臣ニ願出ベシ但シ本則第七條ノ場合ニハ地方長官ノ證明ヲ要セズ

第六條　府、縣、郡、市、町、村、水利組合其ノ他公共團體竝社團法人ニ在リテハ其ノ代表者ヨリ願出ベシ

前項ノ場合又ハ要塞地帶法第七條中撮影、模寫、錄取ヲ出願スル場合若ハ本則第七條ノ場合ニハ本則第三條ノ奥書ヲ要セズ

第七條　許可ヲ受クベキ事項ニシテ別ニ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ許可ヲ受クルヲ要スルモノハ先ヅ其ノ許可ヲ受ケ許可書ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス

第八條　前諸條ノ規定ハ許可ヲ得タル事項ヲ變更セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第九條　許可ヲ與ヘタルトキハ許可證ヲ交付ス

許可證ハ作業ヲ實施スル者必ズ之ヲ携帶シ其ノ地點ヲ警衞スル軍人軍屬憲兵及警察官吏ノ要求アルトキハ何時ニテモ其ノ閲覽ニ供スベシ

第十條　許可證ヲ失ヒタルトキハ速ニ其ノ再交付ヲ願出ベシ

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ其ノ旨ヲ最寄警察官吏又ハ憲兵ニ届出デ其ノ承認ヲ得テ作業ヲ繼續スルコトヲ得

第十一條　許可ヲ受ケタル作業者ハ作業ノ場所ニ許可濟ノ旨ヲ記シタル標札ノ類ヲ掲グベシ但シ要塞地帶法第七條及第九條ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條　許可ヲ受ケタル工事完成シタルトキ又ハ之ニ著手セズ若ハ之ヲ中止シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ作業地ヲ管轄スル市町村長ニ届出ベシ市町村長ハ之ヲ取纏メ毎月末日ヲ以テ當該鎭守府司令長官若ハ要港部司令官ニ報告スベシ

第十三條　許可證ヲ所持スベキモノニシテ當該官吏ノ閲覽ヲ拒ミタルモノハ二圓以上十圓以下ノ科料ニ處ス

附　則

第十四條　本則ハ海軍防禦營造物ノ地帶及要塞地帶法第七條第二號ノ區域ニノミ之ヲ適用ス

第十五條　本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

軍港要港ニ關スル件

（明治二十三年一月十六日法律第二號）

軍港要港境域內ニ所在ノ人民及出入スル船舶ハ海軍大臣ノ定ムル所ノ軍港要港規則ニ從フベシ但海軍大臣ニ於テ軍港要港規則ヲ定ムルトキハ內務大臣（農商務大臣）ト協議スベシ

軍港要港規則違犯者處分ノ件

（明治二十三年九月十三日 法律第八十三號）

明治二十三年法律第二號ニ依リ海軍大臣定ムル所ノ軍港要港規則ニ違ヒタル者ハ十一日以上一年以下ノ「重禁錮」又ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

軍港要港規則

（明治三十三年四月三十日 海軍省令第七號）

第一條　軍港要港ノ水域ハ各之ヲ三區ニ分チ別圖點一線以內ヲ第一區ト稱シ點二線以內ヲ第二區ト稱シ第一區第二區以外ヲ總テ第三區ト稱ス

第二條　軍港要港ニ入ラントスル艦船ハ軍港要港水域外約三海里ノ所ヨリ投錨若ハ繫止スル地點マデ萬國船舶信號ニ依リ各自ノ艦船名ヲ表示スベシ但シ鎭守府司令長官其ノ必要ナシト認メ其ノ旨豫メ通知シタルモノハ此ノ限ニアラズ

第三條　軍港要港水域及其ノ以外約三海里以內ノ水面ニ繫泊シ若ハ運航スル艦船ハ特別ノ規定アルモノノ外共ノ國籍ヲ表明スル旗章ヲ揭揚スベシ

第四條　軍港要港水域及其ノ以外約三海里以內ノ水面ニ繫泊シ若ハ運航スル艦船ハ日沒ヨリ日出マデ海上衝突豫防ニ關スル法令ニ規定シタル各種ノ船燈ヲ揭グベシ

第五條　內外各地ヨリ入港スル艦船ニシテ海港檢疫法第四條第一項ノ各號ニ該當スル場合ニ於テ檢疫又ハ消毒ヲ終ラザルモノハ鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラザレハ第一區第二區ニ入ルコトヲ許サズ又第一區第二區ニ於テ傳染病患者ヲ發シタル艦船ハ檢疫信號ヲ揭ゲテ鎭守府司令長官ノ指揮ヲ待ツベシ

第六條　第三區ニ於テハ航路ノ妨トナラザル限ハ艦船自由ニ碇泊スルコトヲ得但シ爆發物若ハ燃燒シ易キ物件ヲ積載スル艦船ハ港務部長特ニ其ノ錨地ヲ指示スルコトアルベシ

第七條　第一區第二區ニハ海軍所屬艦船ノ外ハ鎭守府司令長官ノ許可ナクシテ入ルコトヲ許サズ舞鶴要港ニ於テ第三區ヨリ第二區ヲ通航シ直ニ第三區ニ移ル所ノ艦船ニハ前項ノ規定ヲ適用セズ但シ新舞鶴錨地ニ出入

スル船舶ハ要港部司令官ノ指定スル航路ニ依ルヲ要ス

排水噸數十五噸以上ノ海軍所屬艦船第一區ニ入ラントスルトキハ鎭守府司令長官ノ許可ヲ受クベシ

海軍兵學校前面即チ別圖點三線以內ニ於テハ吳鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラザレバ海軍所屬艦船ノ外艦船ヲ碇繫スルコトヲ禁ズ又海軍兵學校用地內ニ於テ赤旗ヲ揭ゲタルトキハ總テ艦船ノ該點三線以內ヲ通航スルコトヲ禁ズ

第八條　第一區第二區ニ於テハ艦船ノ進退ハ排水噸數十五噸以下ノ船舶ヲ除クノ外總テ

港務部長ノ指示ニ從フベシ但シ天災其ノ他不時ノ事故ニ依リ其ノ指示ヲ待ツ能ハザル場合ニハ此ノ限ニアラズ

舞鶴要港ニ於テハ第三區ヨリ第二區ヲ通航シ直ニ第三區ニ移ル所ノ艦船ハ第二區ニ在ルトキト雖港務部長ノ指示ヲ待ツヲ要セズ

第九條　外國ノ艦船ハ特別ノ事由アルニアラザレバ夜中ニ軍港要港ノ水域ニ入ルコトヲ許サズ

第十條　鎭守府司令長官ハ必要ナル場合ニハ在港艦船ニ錨地ノ變換若ハ退去ヲ命ズルコトヲ得

第十一條　鎭守府司令長官ハ第一區ニ入リ又ハ入ラントスル艦船ノ積載物中危險ト認ムルモノアルトキハ之ヲ卸サシムルコトヲ得

第十二條　凡テ艦船ハ鎭守府司令長官ノ特許アルモノノ外火藥庫ヲ距ル百三十間以內ニ入ルコトヲ禁ズ汽罐點火中ノ小蒸汽船其ノ他火氣ヲ有スル一切ノ船舟亦同ジ

第十三條　軍港要港境域內ニ於テハ禮砲號砲及鎭守府司令長官ノ許可ヲ得タルモノノ外火器若ハ爆發物ノ發射發火ヲ禁ズ但シ公私ノ家屋建造物ヲ距ルコト七十五間以內ニ於テハ禮砲號砲ト雖特ニ鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラザレバ一切發射發火ヲ爲スコトヲ許サズ

第十四條　第一區第二區（吳軍港ニ於テハ第一區第二區及海軍兵學校前面即別圖點三線以內、鎭海要港ニ於テハ第一區第二區及別圖點三線以內）ニ於テハ鎭守府司令長官ノ特許ヲ得ズシテ漁獵採藻ヲ爲シ又ハ漂流物若ハ沈沒物ヲ拾得スルコトヲ禁ズ

航路ノ妨害トナリ又ハ水中敷設物アル第三區內ノ水域モ亦前項ニ準ズ

第十五條　第一區第二區及其ノ海岸竝之ニ注入スル水流ニハ鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニアラザレバ一切ノ物件ヲ委棄スルコトヲ禁ズ

鎭守府司令長官ハ必要アリト認ムルトキハ

第三區及其ノ海岸ニ物件ノ委棄ヲ禁ジ臨時委棄ノ場所ヲ指示スルコトヲ得

艦船若シ其ノ委棄スベキモノヲ自カラ處分スルコト能ハザルトキハ港務部ニ其ノ處分ヲ請求スベシ

第十六條　鎭守府司令長官ハ軍港要港水域內ニ於ケル有害ナル難破物、委棄物若ハ其ノ他ノ物件ハ原因ノ如何ニ關セズ其ノ義務者ヲシテ之ヲ指定ノ期限內ニ除去セシムルコトヲ得其ノ義務者之ヲ除去セザルトキ若ハ指定ノ期限內ニ終了スル見込ナキトキハ鎭守府司令長官ハ自ラ之ヲ除去若ハ破壞シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ除去若ハ破壞セシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得

其ノ義務者不明ナルトキハ鎭守府司令長官ハ之ヲ除去若ハ破壞スルコトヲ得

第十七條　軍港要港境域內ノ山林原野ニ於テハ濫リニ焚火スベカラズ

第十八條　軍港要港境域內ニ於テ左ニ揭グル諸項ノ新營若ハ變更ヲナサントスルモノアルトキハ地方長官ハ鎭守府司令長官ニ協議シテ之ヲ處理スベシ

一　棧橋ノ架設、埠頭ノ築造

二　河床ノ變更、河川海面ノ埋立浚渫、海岸ノ掘鑿、海岸ニ於ケル石垣ノ築造

三　道路運河溝渠隧道ノ開通、橋梁鐵道ノ架設、水底電線ノ敷設

四　地盤ノ開鑿及埋築

五　森林ノ伐採

六　軍港要港ノ水域內ニ發著スベキ海運ノ營業

七　漁業權ノ設定

八　浮標、立標其ノ他航路標識ノ設置

九　第一區第二區ノ沿岸ニシテ水面若ハ海軍用地ヲ距ル七百五十間以內ニ於ケル家屋倉庫及諸般ノ築造物ノ新築

第十九條　鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ズシテ軍港要港境域內ヲ航空シ又ハ同境域內水陸ノ形狀ヲ測量、撮影、模寫、錄取シ若ハ地理案內等ノ圖書ヲ發行スルヲ禁ズ但シ艦船運航ノ際行船ニ必要ナル錘測ハ此ノ限ニ在ラズ

第十九條ノ二　鎭守府司令長官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ軍港要港境域內ニ於テ無線電信無線電話ヲ發信スルコトヲ得ズ但シ艦船航行中ノ通信及遭難通信又ハ軍用通信ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條　鎭守府司令長官ハ軍港要港境域內ニ入リ兵備ノ狀況其ノ他地形等ヲ視察スル者ト認メタルトキハ之ニ軍港要港境域外ニ退去ヲ命ズルコトヲ得

第二十一條　地方長官ハ軍港要港境域內衞生

ノ事ニ關シテハ鎭守府司令長官ト協議スベシ

第二十二條　鎭守府司令長官ハ海軍用地ニ接近スル一般公路ニ於テ取締上必要ナリト認ムルトキハ地方長官ニ協議シ一般人民ノ通行ニ制限ヲ置クコトヲ得

鎭守府司令長官ハ海軍用地ノ內取締上差支ナシト認ムル區域ニ限リ一般人民ニ通行ヲ許スコトヲ得

第二十三條　軍港要港ノ境域竝其ノ區劃等ヲ表示スル標石、標木、標札ノ類若ハ其ノ水域內ニ設クル浮標等ヲ移轉シ又ハ之ヲ毀壞スルコトヲ禁ズ

第二十四條　軍港要港ノ取締ニ關スル細則ハ鎭守府司令長官之ヲ定ム

第二十五條　要港ニ於テハ本則ニ規定セル鎭守府司令長官ノ職務ハ要港部司令官、港務部長ノ職務ハ要港部港務部長之ヲ行フ

附　則

第二十六條　本則中地方長官ニ關スル規定ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督ニ之ヲ適用ス

第二十七條　削除

第二十八條　本則ハ明治三十三年五月二十日ヨリ施行ス

第二十九條　明治二十九年海軍省令第六號橫須賀軍港規則同年海軍省令第七號吳軍港規則同年海軍省令第八號佐世保軍港規則同年海軍省令第十三號竹敷要港規則及同三十年海軍省令第十四號舞鶴軍港規則ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

（軍港及要港ノ境域圖ハ之ヲ省略ス）

防禦海面令

（明治三十七年一月二十三日緊急勅令第十一號）

第一條　海軍大臣ハ戰時又ハ事變ニ際シ區域ヲ限リテ本令ニ依ル防禦海面ヲ指定スルコトヲ得其ノ指定及之ガ解除ハ海軍大臣之ヲ告示ス

第二條　緊急ノ必要アルトキハ鎭守府司令長官、要港部司令官ニ於テ前條ノ指定ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ指定及之ガ解除ハ鎭守府司令長官、要港部司令官之ヲ告

示ス

第三條　防禦海面ニ於テハ日沒ヨリ日出迄陸海軍ニ屬スルモノヲ除クノ外船舶ノ出入及通航ヲ禁ズ

第四條　防禦海面ニ屬スル軍港及要港ノ區域內ニ於テハ陸海軍ニ屬スルモノヲ除クノ外船舶ノ出入及通航ヲ禁ズ

第五條　防禦海面ヲ出入若ハ通航シ又ハ碇泊スル船舶ハ其ノ一切ノ行動ニ付所管鎭守府司令長官、要港部司令官ノ指示ニ遵フベシ

第六條　鎭守府司令長官、要港部司令官ハ必要ト認ムルトキハ防禦海面ニ於ケル漁獵、採藻其ノ他軍事上障害トナルベキ行爲ヲ禁止シ又ハ之ヲ制限スルコトヲ得

第七條　鎭守府司令長官、要港部司令官ハ適當ト認メタル船舶ニ對シ特ニ本令ノ禁止又ハ制限ノ全部又ハ一部ヲ解クコトヲ得

第八條　本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル船舶ニ對シテハ航路ヲ指定シテ防禦海面外ニ退去ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ命令ニ遵ハザルモノニ對シテハ必要ニ應ジ兵力ヲ用ウルコトヲ得

第九條　第三條乃至第五條ノ規定ニ違背シタルトキハ船舶ノ長又ハ其ノ職務ヲ執レル者ヲ一年以下ノ「重禁錮」又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條　第六條ノ禁止又ハ制限ニ違背シタル者ハ六月以下ノ「重禁錮」又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（明治三十七年三月帝國議會承諾）